

2022年12月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社エプコ 証券コード: 2311 2022年8月10日 (水)

CHALLENGE TO EVOLUTION

建築DX × 脱炭素

私たちは、住まい・暮らし・地球環境をDX技術で支えます。

PURPOSE

HCDs

HOUSING

CARBON NEUTRALITY

DIGITAL SOLUTIONS

01. 2022年12月期 第2四半期決算概況

02. ポートフォリオの優先順位の見直し

03. Appendix.

FY2022 Q2 業績

設計サービスにおける経常利益の計画未達により、**連結経常利益も計画未達**
なお、投資有価証券売却益により**四半期純利益は計画超過**

経常利益 0.8億円 (前年同期比 ▲54.7% 計画比 ▲41.8%)

設計サービス

①住宅着工（持家）減少、②円安の進行、③新規事業の立上げ遅れ、により、**売上高及び経常利益共に計画未達**

経常利益 1.1億円 (前年同期比 ▲56.6% 計画比 ▲47.4%)

メンテナンスサービス

業容拡大を見据えた先行投資（アプリ開発・新拠点）を実施しつつ、**住宅・エネルギー向け共に売上好調により、経常利益も計画比で上振れ**

経常利益 1.1億円 (前年同期比 ▲1.6% 計画比 +18.2%)

省エネサービス

TEPCOホームテック・ENE'sいずれも省エネ工事受託が計画を上回る推移
前年同期比・計画比いずれも増益で黒字転換を達成、さらなる成長を見込む

経常利益 0.2億円 (前年同期比 +0.5億円 計画比 +303.7%)

2022年12月期 第2四半期 連結業績概況（計画比）

経常利益は計画未達も、投資有価証券売却益により四半期純利益は計画超過

(単位：百万円)	FY22 Q2 ※1 計画	FY22 Q2 実績	増減	増減率
売上高	2,449	2,378	▲71	▲2.9%
経常利益	145	84	▲60	▲41.8%
四半期純利益	99	159 ※2	+59	+59.8%

※1 2022年2月14日公表の期初計画数値を記載

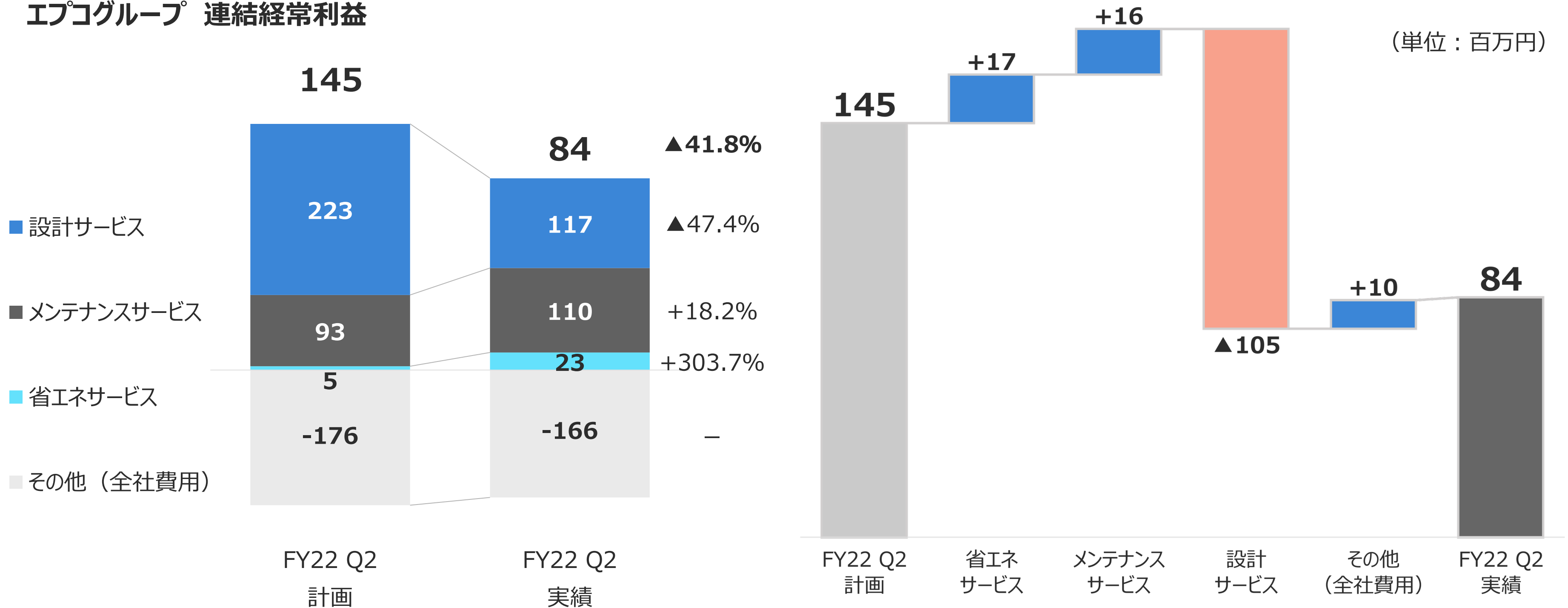
※2 特別利益として、投資有価証券（ENECHANGE株式）売却益119百万円を計上

2022年12月期 第2四半期 連結経常利益（計画比）

省エネ・メンテサービスは計画超過も、設計サービスの計画未達による減益

エフコグループ 連結経常利益

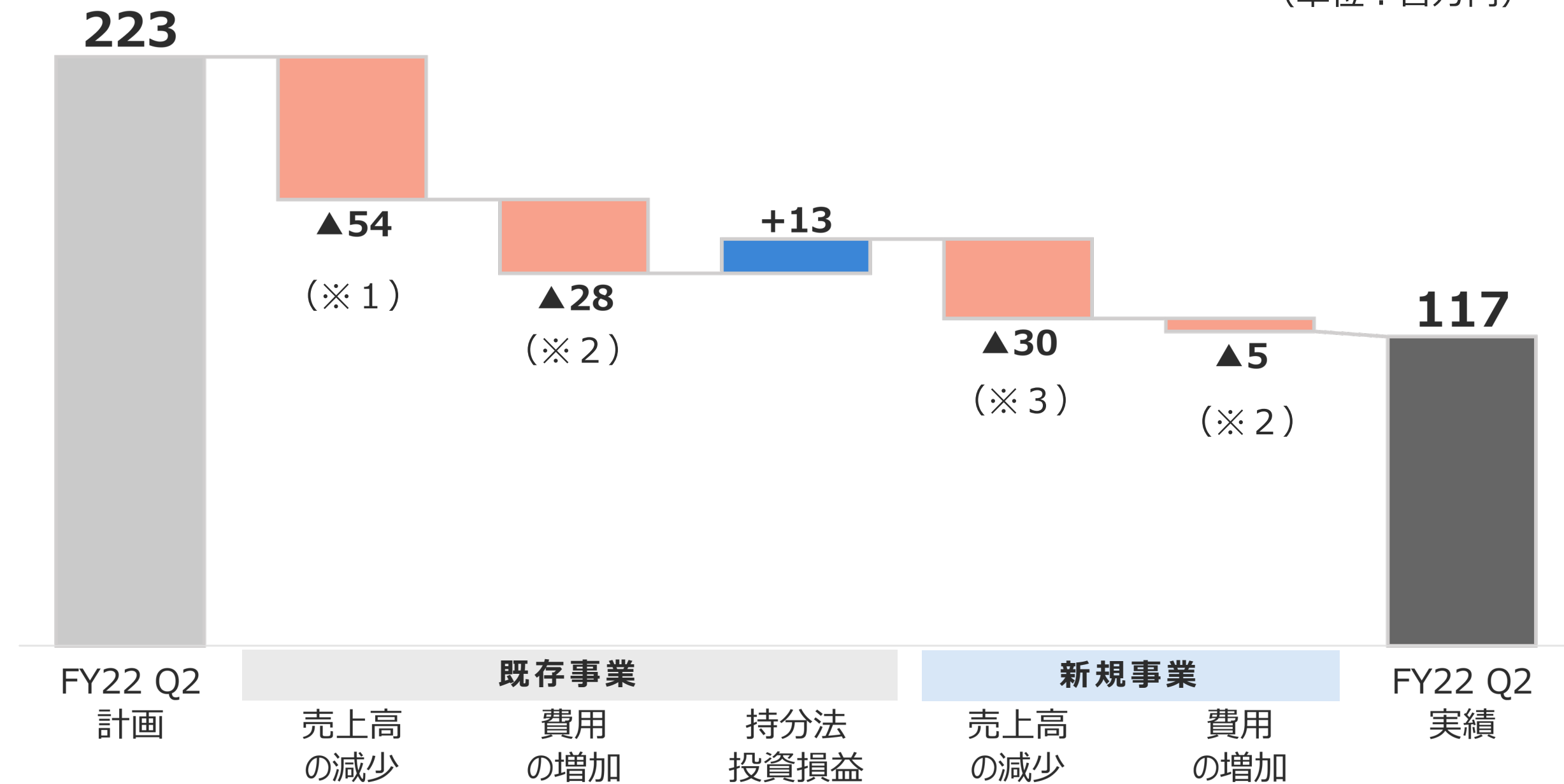
（単位：百万円）



減益要因は、①住宅着工戸数（持家）の減少、②急速な円安の進行、③新規事業の立上げ遅れ

設計サービス 経常利益 増減分析（計画比）

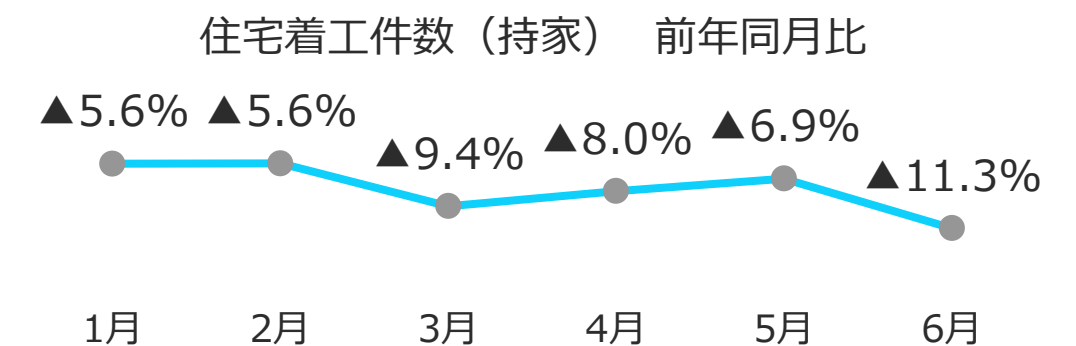
（単位：百万円）



利益増減要因

※1.既存事業の売上減少

住宅着工の減少に伴う設計受託戸数の減少



※2.費用増加（既存・新規事業）

人民元高による中国費用増加 29百万円

【為替レート（人民元・期中平均）】
2022年1～6月 実績 19.13円/元
計画 17.50円/元

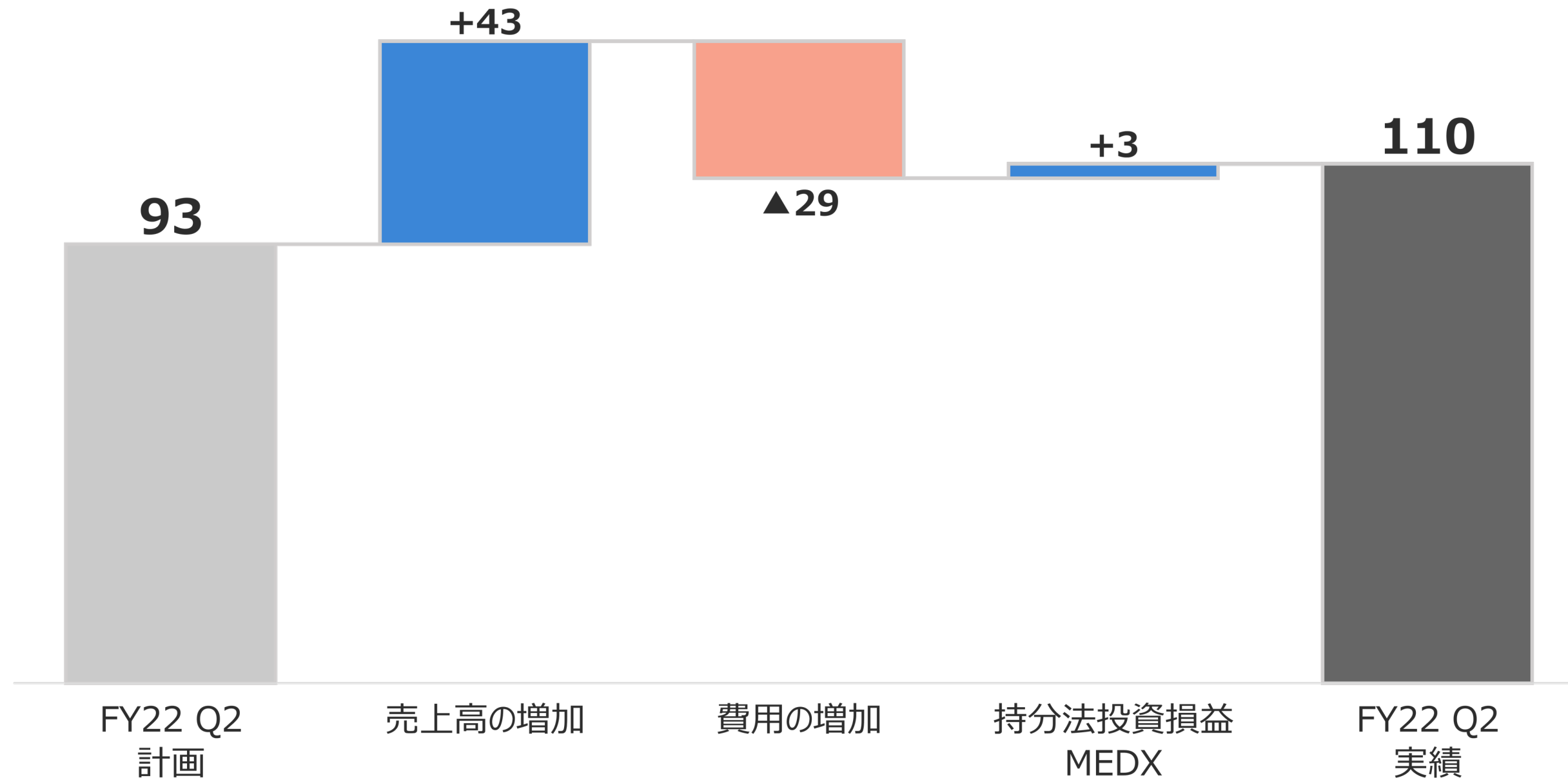
※3.新規事業の立上げ遅れ

BIM関連事業の普及に時間を要す

メンテナンス売上高は住宅・エネルギー向けいずれも計画を上振れして推移

メンテナンスサービス 経常利益 増減分析（計画比）

（単位：百万円）



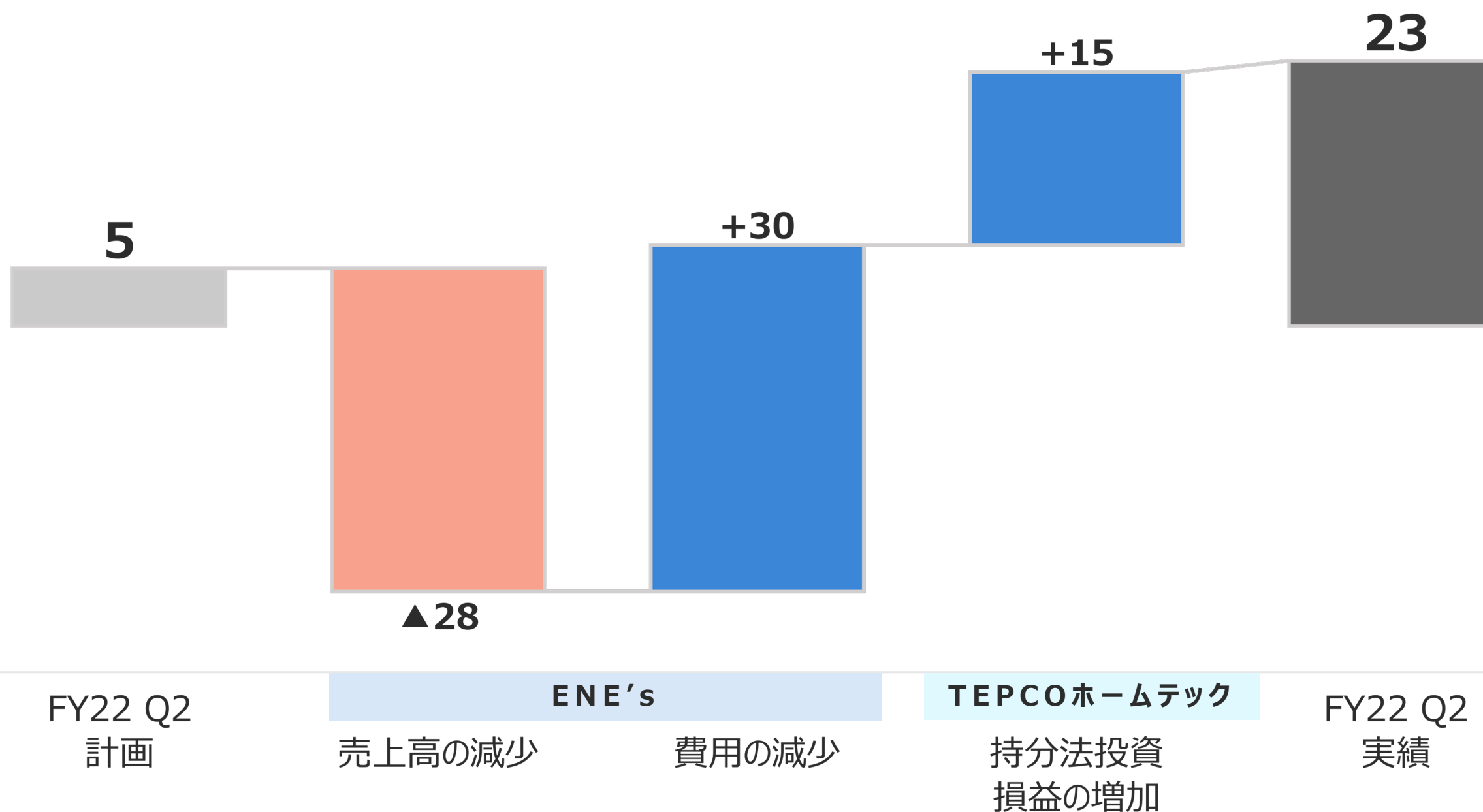
利益増減要因

1. メンテナンス売上の計画超過
 - ① 住宅会社向け売上 +20M
要因：既存大手得意先に対するクロスセル
 - ② エネルギー企業向け +23M
要因：新電力向け業務の拡大
2. メンテナンス費用の増加
上記の売上計画超過に応じた人員の増員

持分法投資損益（TEPCOホームテック）が計画を上回る形で損益改善

省エネサービス 経常利益 増減分析（計画比）

（単位：百万円）



利益増加要因

持分法投資損益（TEPCOホームテック）

省エネ設備（太陽光・蓄電池等）の施工に関する受託増加による計画超過

2022年12月期 通期業績予想の修正について

2022年12月期（通期）の売上高及び各利益を減額修正

(単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	5,105	460	501	366	41.17
今回修正予想(B)	4,848	125	204	276	31.07
増減額(B-A)	▲257	▲335	▲297	▲89	—
増減率	▲5.0%	▲72.9%	▲59.3%	▲24.5%	—

※通期業績予想の修正は、2022年7月20日発表・21日一部訂正

通期業績予想の修正について セグメント別

外部環境を考慮して、設計サービス事業のみ売上高及び経常利益を修正

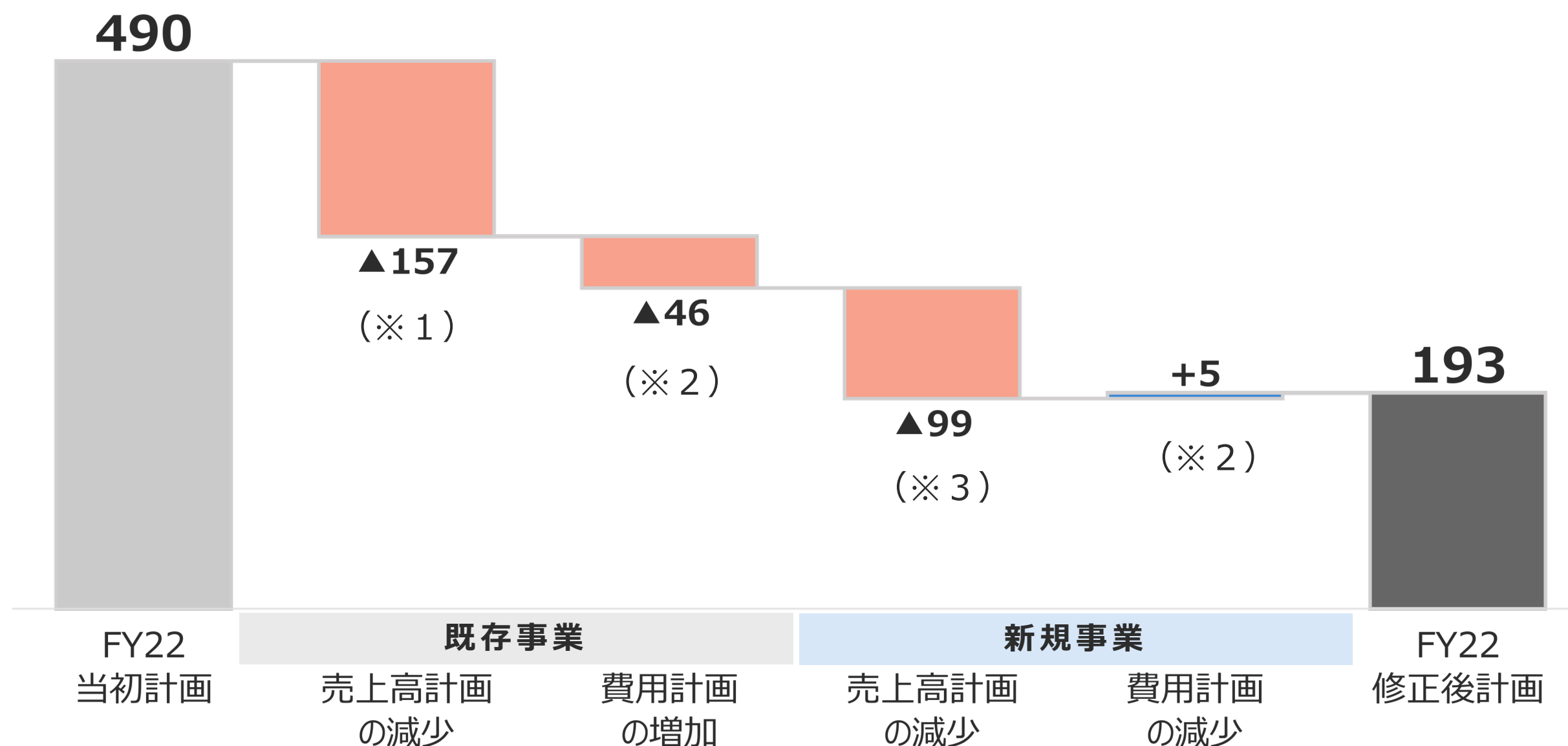
(単位：百万円)

	FY22 (当初)	FY22 (見直し)	増減	増減率
売上高 (連結)	5,105	4,848	▲257	▲5.0%
省エネサービス (ENE's)	965	965	—	—
メンテナンスサービス	1,750	1,750	—	—
設計サービス	2,389	2,132	▲257	▲10.8%
経常利益 (連結)	501	204	▲297	▲59.3%
省エネサービス	84	84	—	—
メンテナンスサービス	268	268	—	—
設計サービス	490	193	▲297	▲60.5%
その他 (全社費用等)	-342	-342	—	—

第2四半期における設計サービスの業績修正要因を通期業績予想数値に反映

設計サービス 経常利益 修正計画増減

(単位：百万円)



利益増減要因

- ※1. 既存事業の売上減少 ▲157百万円
住宅着工の減少に伴う設計受託戸数の減少が下半期も続く想定
- ※2. 費用増加 (既存・新規事業)
為替影響による費用増加 +75百万円
(想定レート：下半期20円/元)
- ※3. 新規事業の立上げ遅れ ▲99百万円
BIM関連売上計画を減額

FY22 修正計画	既存事業	新規事業	合計
売上高	2,068	64	2,132
営業費用	1,721	250	1,971
持分法損益	31	—	31
経常利益	379	▲186	193

当社は**プライム市場を選択**し、2021年11月に「上場維持基準の適合に向けた計画書」を公表しました。当該計画書の実行状況は下記のとおりです。

2022年度上半期までの施策

流動性向上策の実施

下記の通り、昨年12月に**立会外分売**を実施しました。

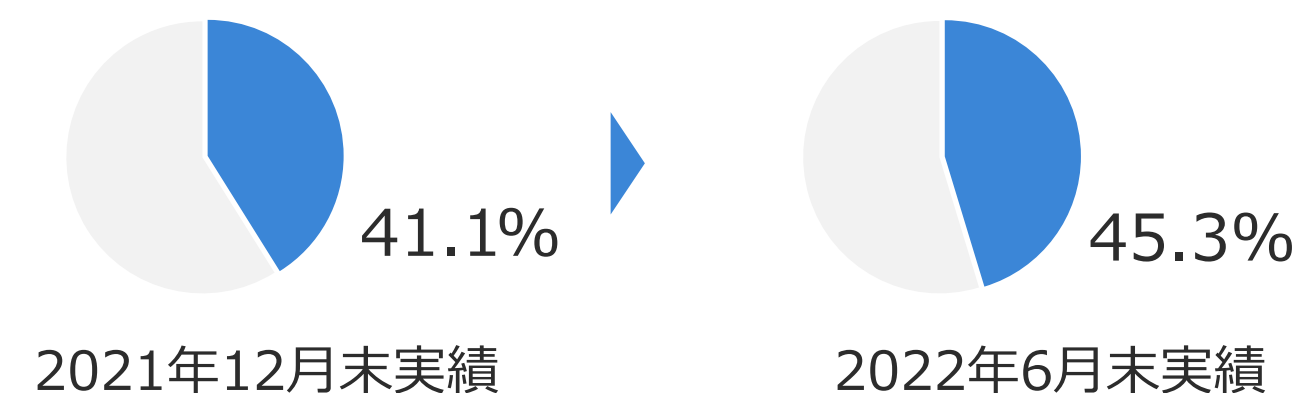
分売実施日	株式数	発行済株式総数 に対する割合
2021年12月22日	384,000株	4.1%

IR施策の強化

- ①投資家向け説明会を、**年2回から年4回へ**
 2022年5月 オンラインIRセミナー（東京IPO）
 2022年8月 本経営計画説明会（当社主催）
 2022年9月 女性のためのIRセミナー（日経CNBC）
- ②**アナリストレポートの開示**（シェアードリサーチ(日・英)）

現在の状況

流動比率の向上



1日平均売買代金の向上



※中期経営計画（2025年）については、2023年2月に計画数値の見直しを予定

貸借対照表（及び政策保有株式）の状況

ROE向上を目的として、最適な資産配分及び資本構成を随時検証する方針

（単位：百万円）

項目	2022年6月末		政策保有株式の状況 (2022年6月末)	
	金額	構成比		
流動資産 (うち現金及び預金)	2,656 (1,749)	46.8% (30.8%)		
固定資産（※）	3,023	53.2%	投資有価証券	1,391
資産の部合計	5,680	100.0%	・ENECHANGE	1,291 (含み益1,277)
			・Cellid	100
負債の部合計	892	15.7%	繰延税金負債	439
純資産の部合計	4,787	84.3%	有価証券評価差額金	837
負債及び純資産合計	5,680	100.0%		

（参考）1株当たり純資産 536円44銭

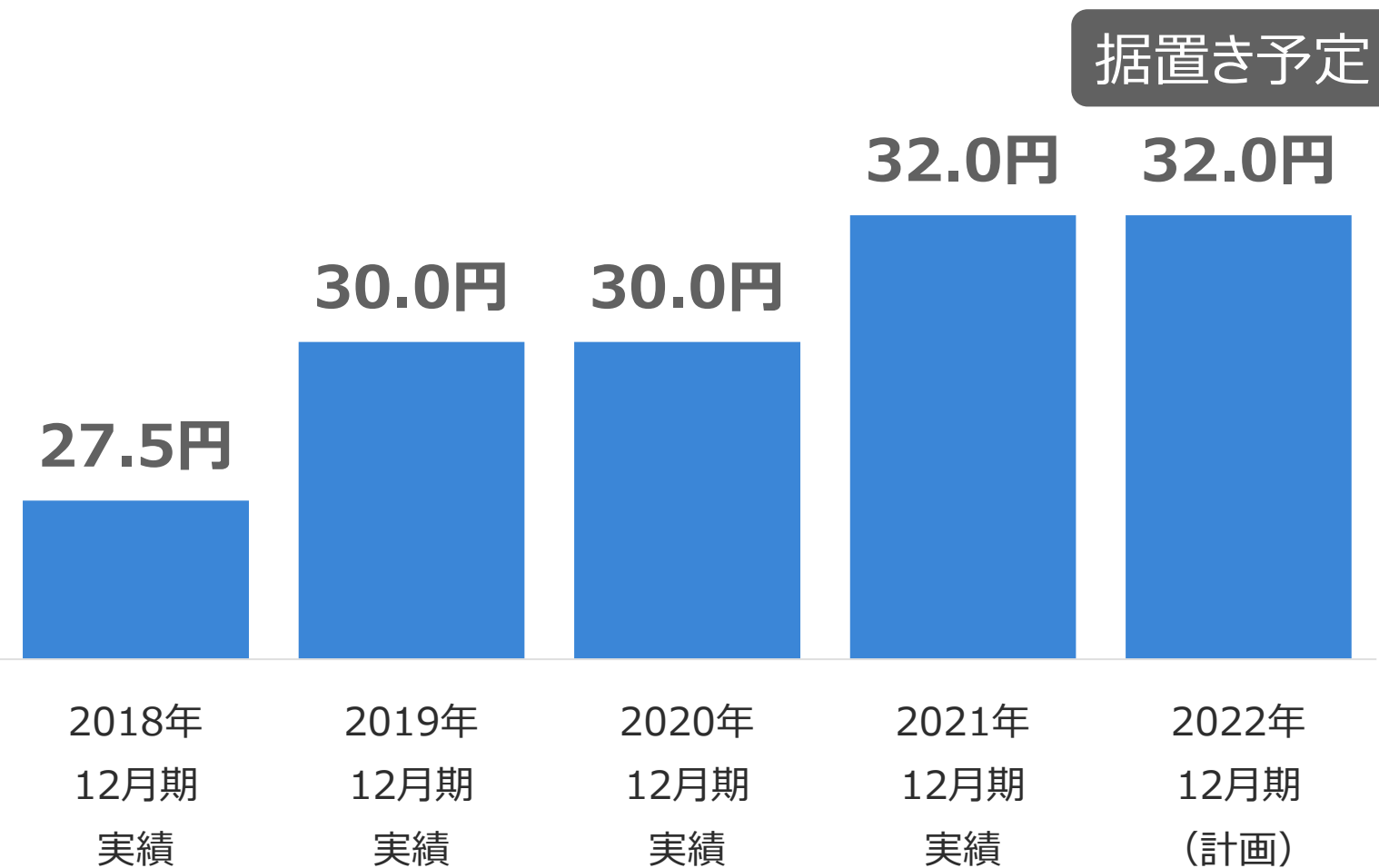
PBR1.3倍（2022年7月末株価680円）

株主還元 | ① 配当方針

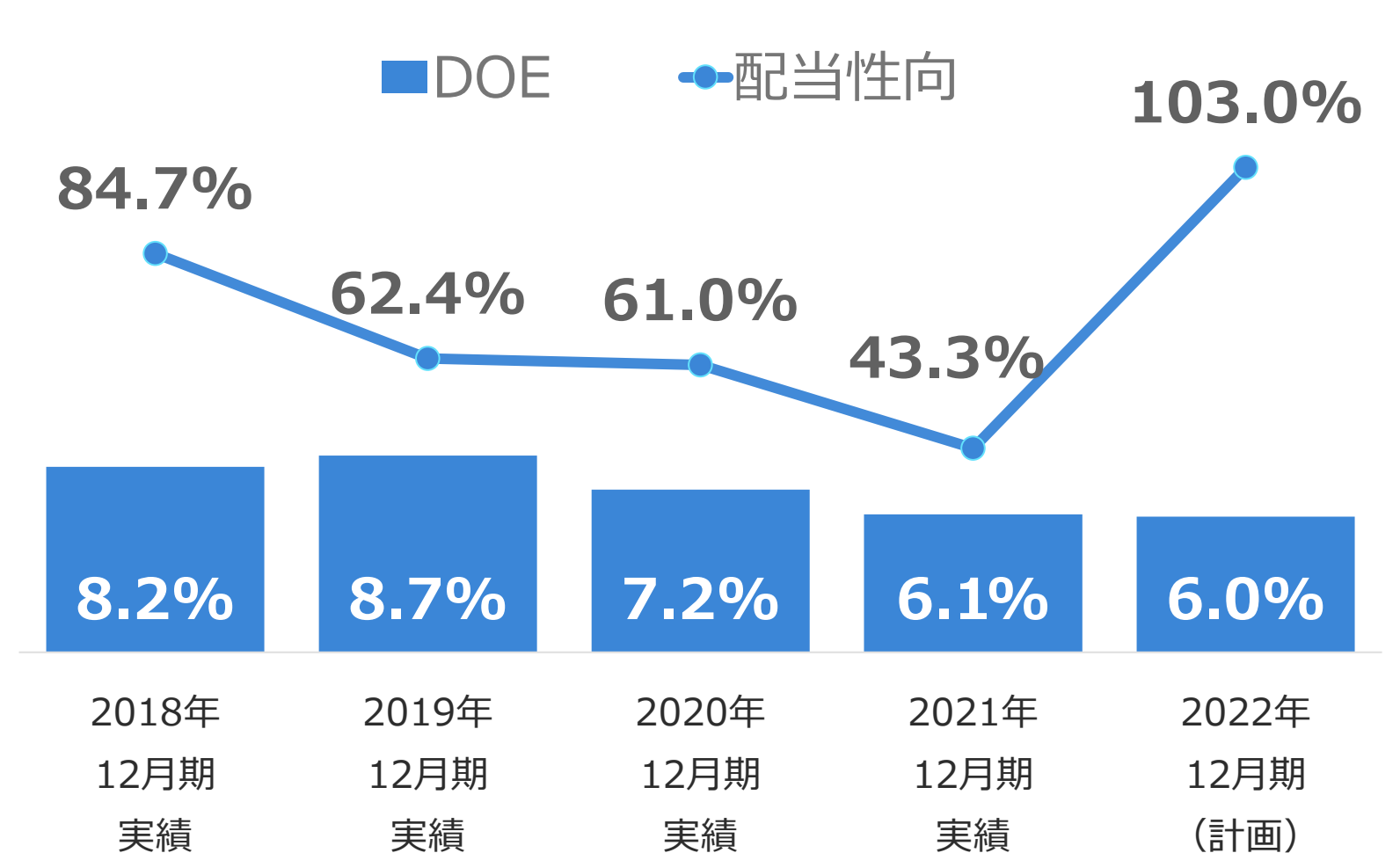
当社は、配当による利益還元を経営上の重要施策と位置付けており、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保等を総合的に勘案し、**連結配当性向50%及び純資産配当率（DOE）8%を目安**とした利益還元を、**安定的に実施**することを基本方針としております。

当社としましては、2022年12月期は、事業ポートフォリオを再構築する上での一時的な減益期間と捉えており、当社の配当方針に基づき安定的な配当を実施するべく、第2四半期末及び期末における1株当たり配当予想額（第2四半期末：14円、期末：18円、合計32円）は据え置きを予定しております。

【配当金】



【配当性向、純資産配当率（DOE）】



※ 株式分割調整後の1株あたり配当金

想定を上回る申し込みを受けて、2022年6月末抽選の当選者を1名から3名に増員

抽選式株主優待の内容

- 『太陽光発電システム（100万円相当）を無償で設置する権利』を贈呈
- 抽選で6名様（2022年度）
2022年上半期は3名様、下半期は3名様を予定
(2022年8月10日付で当選者の人数を変更。(変更前) 上半期:1名、下半期:4名)

抽選対象となる株主様

- ①当社株式**1単元（100株）以上を保有**されている株主様
6月末日（上半期）、12月末日（下半期）の当社株主名簿に記載された株主様
- ②当抽選に**応募する手続を実施**した株主様

スケジュール

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 2022年7月28日（木） | 対象者へ抽選式株主優待に関するご案内の郵送 |
| 2022年8月26日（金） | 応募締め切り |
| 2022年8月31日（水） | 第19回経営計画説明会にて抽選会の開催 |
| 2022年9月1日（木） | 当選者様への連絡 |
| 2022年9月 | 現地調査、太陽光パネルの設置工事（予定） |
| 2022年内 | 引渡し（予定） |



(参考) 2022年12月期 第2四半期 連結売上高 (前年同期比)

(単位：百万円)

	FY21 Q2	FY22 Q2	増減	増減率
売上高 (連結)	2,271	2,378	+107	+4.7%
設計サービス	1,123	1,068	▲55	▲4.9%
既存事業	1,111	1,036	▲75	▲6.8%
新規事業	12	32	+19	+162.5%
メンテナンスサービス	779	863	+84	+10.8%
住宅系	609	658	+48	+8.0%
エネルギー系	169	205	+35	+20.8%
省エネサービス (ENE's)	368	446	+78	+21.3%

(参考) 2022年12月期 第2四半期 連結経常利益 (前年同期比)

(単位：百万円)

	FY21 Q2	FY22 Q2	増減	増減率
経常利益 (連結)	186	84	▲102	▲54.7%
設計サービス	270	117	▲153	▲56.6%
営業利益 (連結)	257	97	▲160	▲62.2%
持分法投資損益 中国関連会社	13	19	+6	+53.0%
メンテナンスサービス	112	110	▲1	▲1.6%
営業利益 (連結)	112	117	+5	+4.9%
持分法投資損益 MEDX	-	-7	▲7	-
省エネサービス	-31	23	+54	-
営業利益 (連結)	6	17	+11	+176.7%
持分法投資損益 TEPCOホームテック	-37	5	+43	-
その他 (全社費用・営業外損益)	-164	-166	▲2	-

01. 2022年12月期 第2四半期決算概況

02. ポートフォリオの優先順位の見直し

03. Appendix.

事業ポートフォリオの優先順位の見直しについて

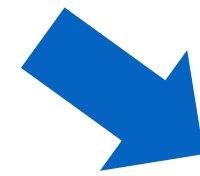
昨今の事業環境の変化を踏まえて、省エネサービス事業に経営資源を優先的に投入し、
省エネサービス事業を基軸とした事業成長を目指す

事業ポートフォリオの優先順位
(これまで)

環境変化

事業ポートフォリオの優先順位
(今後)

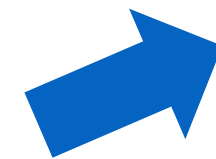
① 設計サービス



- ・新築住宅市況の悪化
- ・急速な円安の進行

① 省エネサービス

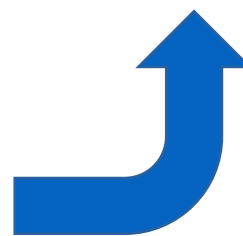
② メンテナンスサービス



- ・ストック住宅の持続的な増加
- ・中古住宅、リフォーム需要の増加

② メンテナンスサービス

③ 省エネサービス



- ・電力価格高騰で太陽光需要増加
- ・電力不足で再エネへの投資加速

③ 設計サービス

①省エネサービス事業を優先する理由その1：外部環境

下記①～③の外部要因により、分譲住宅事業者などのエネカリ採用が急増

①脱炭素社会の実現に向けた様々な政策支援

- (日本政府) 新築戸建住宅の6割に太陽光パネルを設置する方針
- (東京都) 太陽光パネルの設置義務化検討
- (各市町村) 住宅向け省エネ設備設置のための補助金制度の充実

②電力不足及び電力料金の高騰

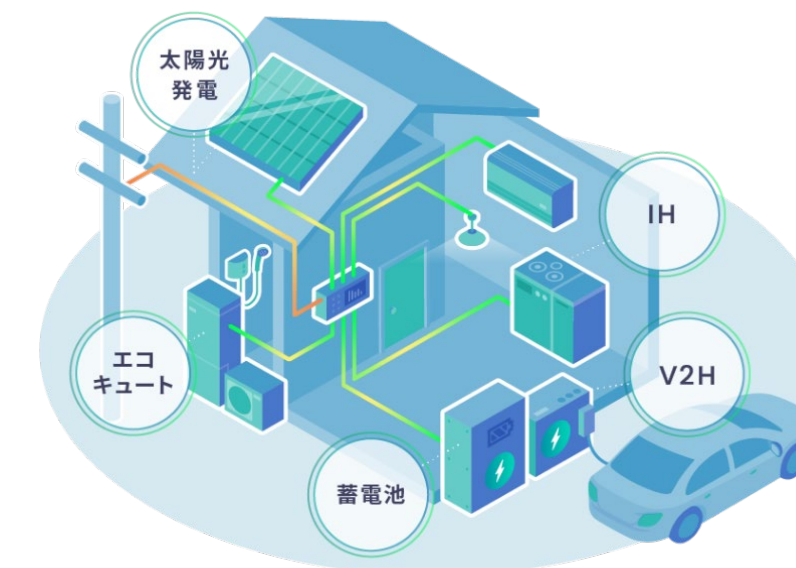
近年、エネルギー需給が世界的に逼迫し、エネルギー価格が急速に高騰したことで、日本においても電力不足及び電力料金の高騰が社会問題化

③省エネ設備機器の設置意欲の高まり

- (住宅事業者) 社会的要請 (SDGs・TCFD等) を受けて、省エネ設備機器の設置率向上に意欲的な企業が増加
- (一般消費者) 省エネ設備機器の費用対効果向上及び防災・節電意識の高まりにより、設置意欲が向上

エネカリとは

省エネ機器のサブスクモデル
(初期費用ゼロ、定額利用モデル)



エネカリ採用企業

 野村不動産

—信用と創造—
 住友不動産

 すまいとくらしの未来へ
三井不動産レジデンシャル

飯田グループホールディングス
 株式会社アーネストワン

 YAMADA HOMES

 ファイブイズホーム

①省エネサービス事業を優先する理由その2：シナジー効果

TEPCOホームテックの業容拡大により、各セグメントに対して下記のシナジー効果が期待できる。

①省エネサービス

- 太陽光パネルなど
設置工事の受託
(株式会社ENE's)



TEPCOホームテック向け
当上半期売上実績 19百万円
(前年同期比 +57.0%)

②メンテナンスサービス

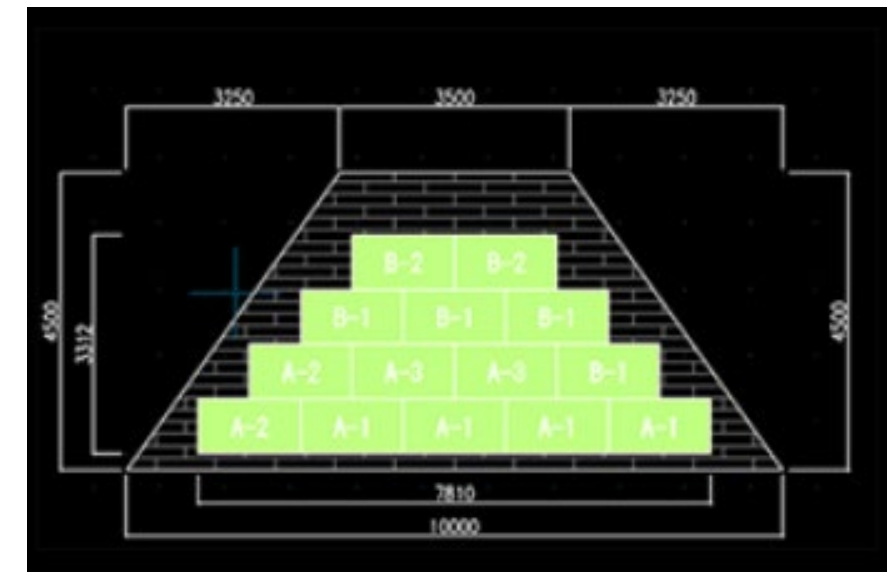
- 問合せ～契約までの
BPO業務の受託
- メンテナンス対応業務



TEPCOホームテック向け
当上半期売上実績 31百万円
(前年同期比 +45.3%)

③設計サービス

- 太陽光パネル設備設計の
業務受託



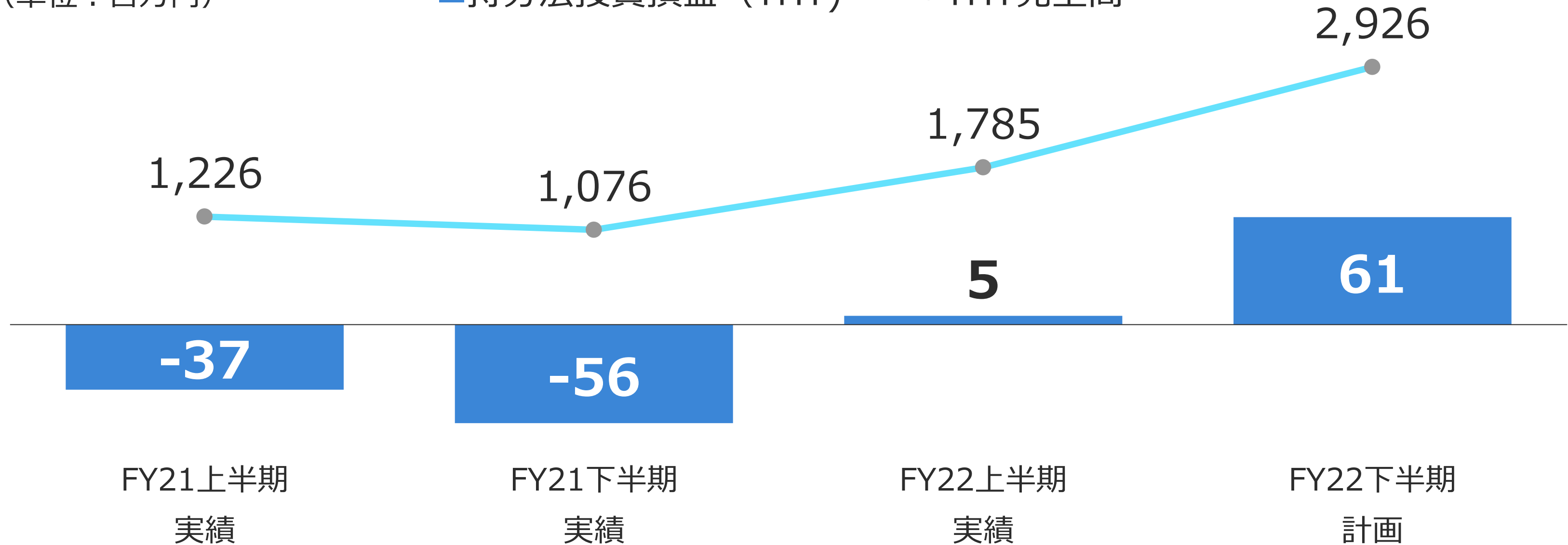
TEPCOホームテック向け
当上半期売上実績 該当なし
(今後、拡大する見通し)

①省エネサービス事業 足元の業績動向

省エネ工事の受託増加により、TEPCOホームテック(THT)の持分法投資損益が急速に改善


(単位：百万円)


■持分法投資損益 (THT) ●THT売上高





①省エネサービス事業 さらなる受託増加に向けた取り組み

1. 大手不動産会社を中心に設備のサブスクサービス（エネカリ）の採用事例が増加
2. 様々なアライアンス先と販売促進策を実施

 <p>三井不動産レジデンシャル</p>	エネカリ採用
<p><2022年7月> 三井不動産レジデンシャルの戸建住宅に 初期費用ゼロ太陽光発電定額利用サービス 「エネカリ」採用</p>	

 <p>太陽光デビュー応援キャンペーン</p>	販売促進策
<p><2022年7月> 先着1,000名さまに、 JCBギフトカード 最大50,000円分を進呈</p>	

 <p>住友不動産</p>	エネカリ採用
<p><2022年4月> 住友不動産「新築そっくりさん」で 「すみふ×エネカリ」の提供を開始</p>	

 <p>住宅ローン優遇金利</p>	販売促進策
<p><2022年7月> 住宅ローン特別優遇金利の取扱開始 (住宅ローンの適用金利から、年0.05%引下げ)</p>	

安定した受託環境に基づく着実な事業成長

社会ニーズ

【住宅環境】

- ・ストック住宅の増加
- ・リフォーム需要の増加

【気候変動】

- ・自然災害の激甚化

メンテナンスサービスの
需要増加

メンテナンスサービス事業

ストックビジネスの強み

ストック住宅の持続的な
増加により
安定的に成長

主要得意先

大手ハウスメーカー



今後の事業展開

他事業とのシナジー効果で
さらなる事業成長

新たな得意先

①TEPCOホームテック

②MEDX (電鉄・マンション系)

③住宅会社 (注文・分譲系)

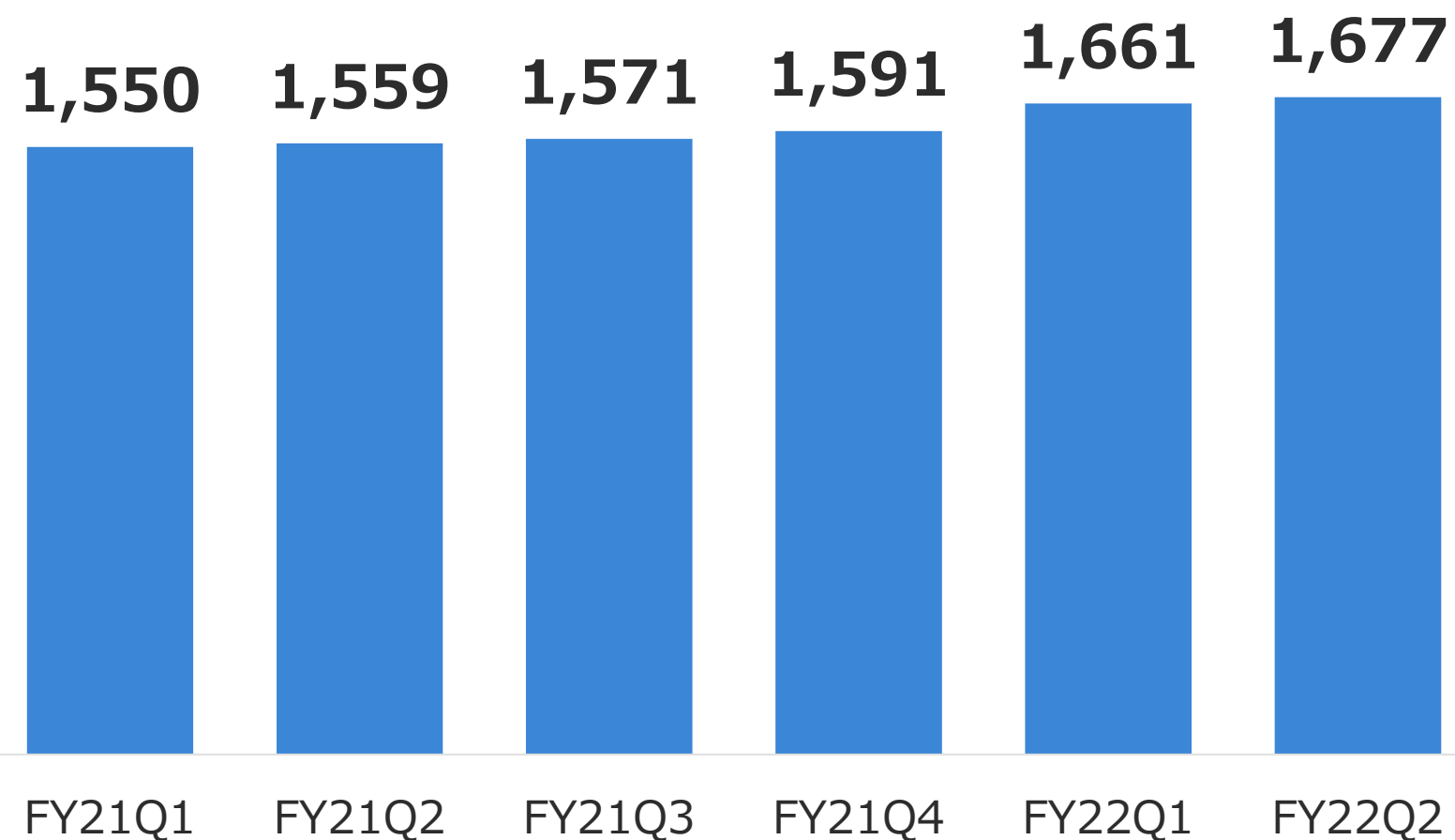
②メンテナンスサービス事業 足元の業績

住宅会社向け : 顧客管理件数を着実に積み上げることで安定的な成長を目指す

エネルギー企業向け : TEPCOホームテックの受託拡大に伴う業務受託増加で安定的な成長を目指す

顧客管理件数

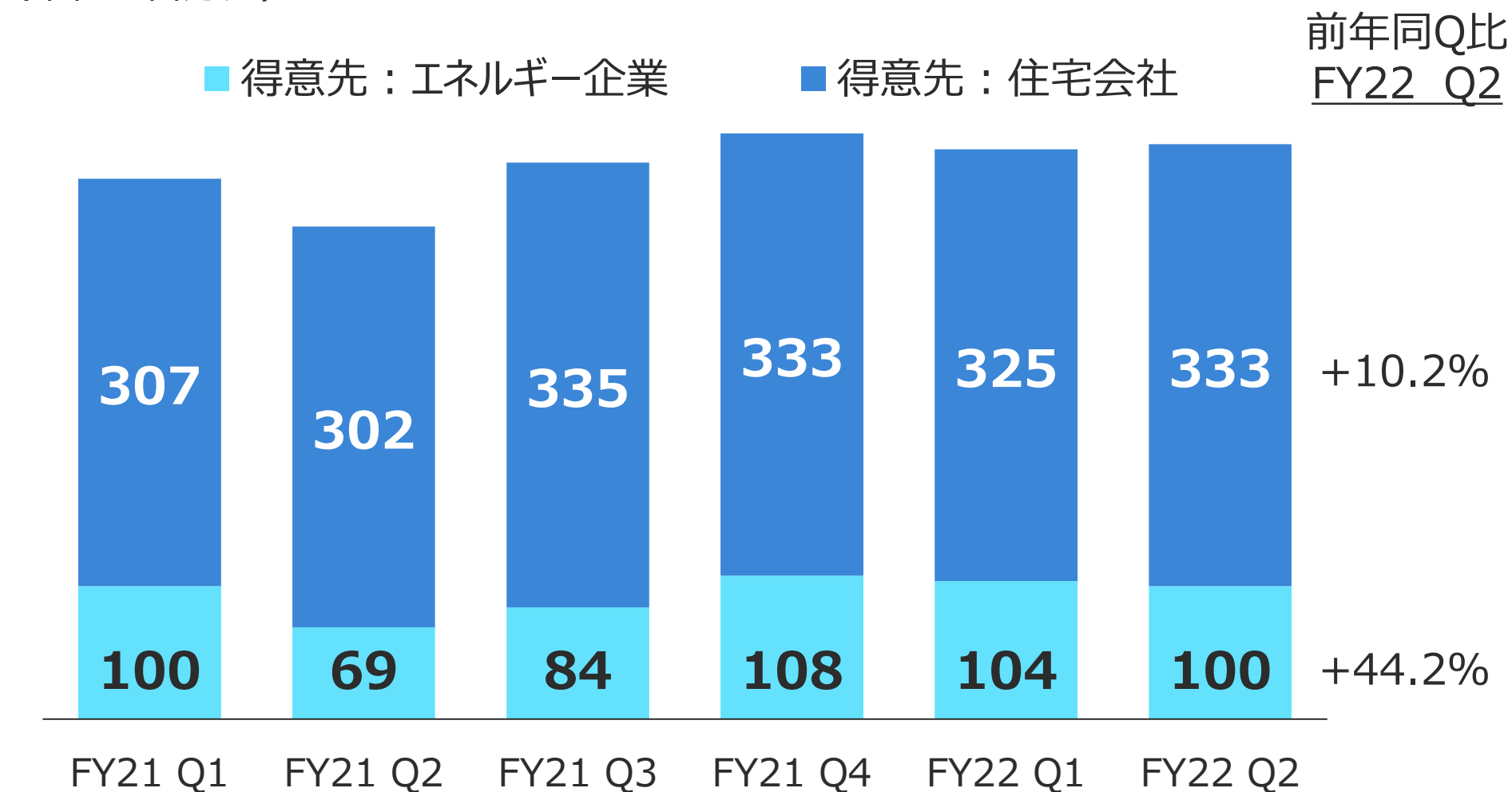
(単位：千件)



167万世帯

売上高

(単位：百万円)



+44.2%

③設計サービス事業における課題と対応策

設計サービス事業における課題に対し、確実に対応策を実行

課題

①住宅着工戸数（持家）の減少

②急速な円安の進行

③新規事業の立上げ遅れ

対応策



【売上拡大】

省エネ関連サービスの拡大（省エネ計算等）



【コスト低減】

中国設計拠点（深圳・吉林）の役割見直し



【中長期の売上拡大】

信念をもってBIMへの先行投資を継続

01. 2022年12月期 第2四半期決算概況

02. ポートフォリオの優先順位の見直し

03. Appendix.

経営理念

我々は、エプログループで働く情熱ある社員とその家族の幸福を追及します。
 エプログループの存在目的は、社会問題を減らし、国民生活に貢献することです。
 エプログループは、世界の人々の住まい、暮らしを支えるインフラ企業を目指します。

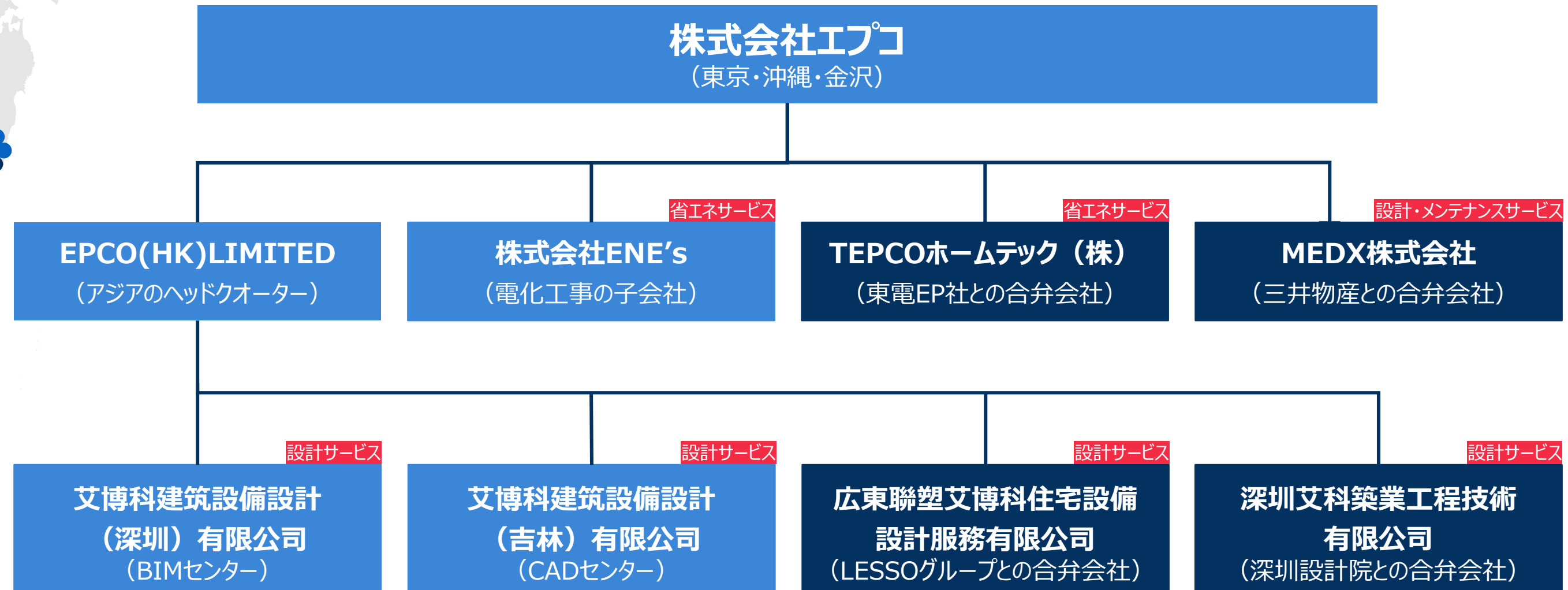
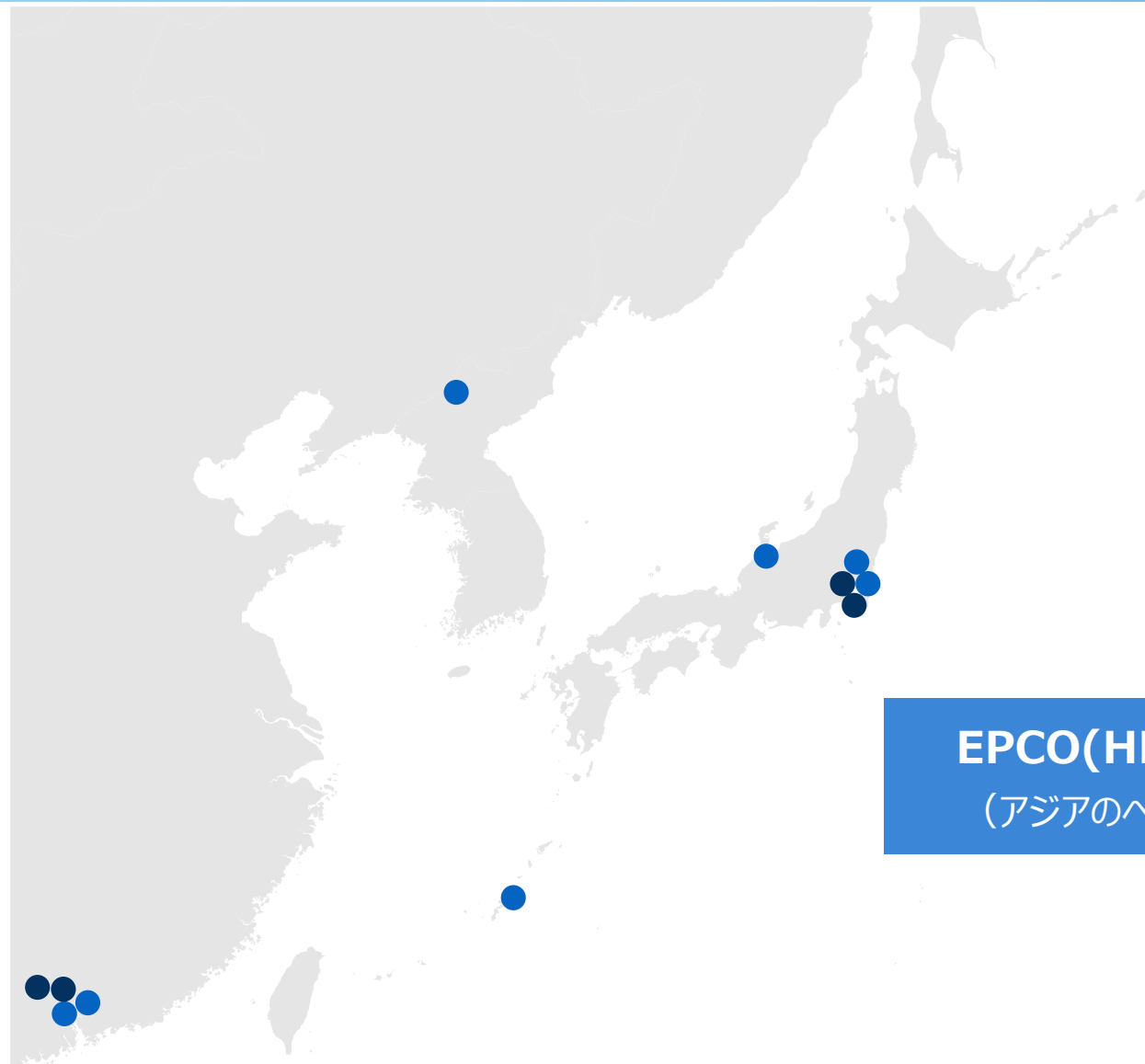


代表取締役グループCEO

岩崎 辰之

会社名	株式会社 エプロ	
本社	〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー 12階	
証券コード	2311 (東証プライム)	
設立	1990年4月12日	
資本金	87百万円	
従業員数	493名 (連結793名) 臨時社員・派遣社員含む ※2021年12月31日時点	
取締役	代表取締役グループCEO	岩崎 辰之
	代表取締役CFO	吉原 信一郎
	取締役	宮野 宣
	社外取締役	田村 正
	社外取締役 (監査等委員)	勝又 智水
	社外取締役 (監査等委員)	秋野 卓生
	社外取締役 (監査等委員)	渡邊 将志
執行役員	D-TECH事業部長	金 柁 田
	H-M事業部長	浦山 貴継
	情報システム本部部長	楊 超

エプコグループの構成



連結子会社 関連会社

Challenge to Evolution

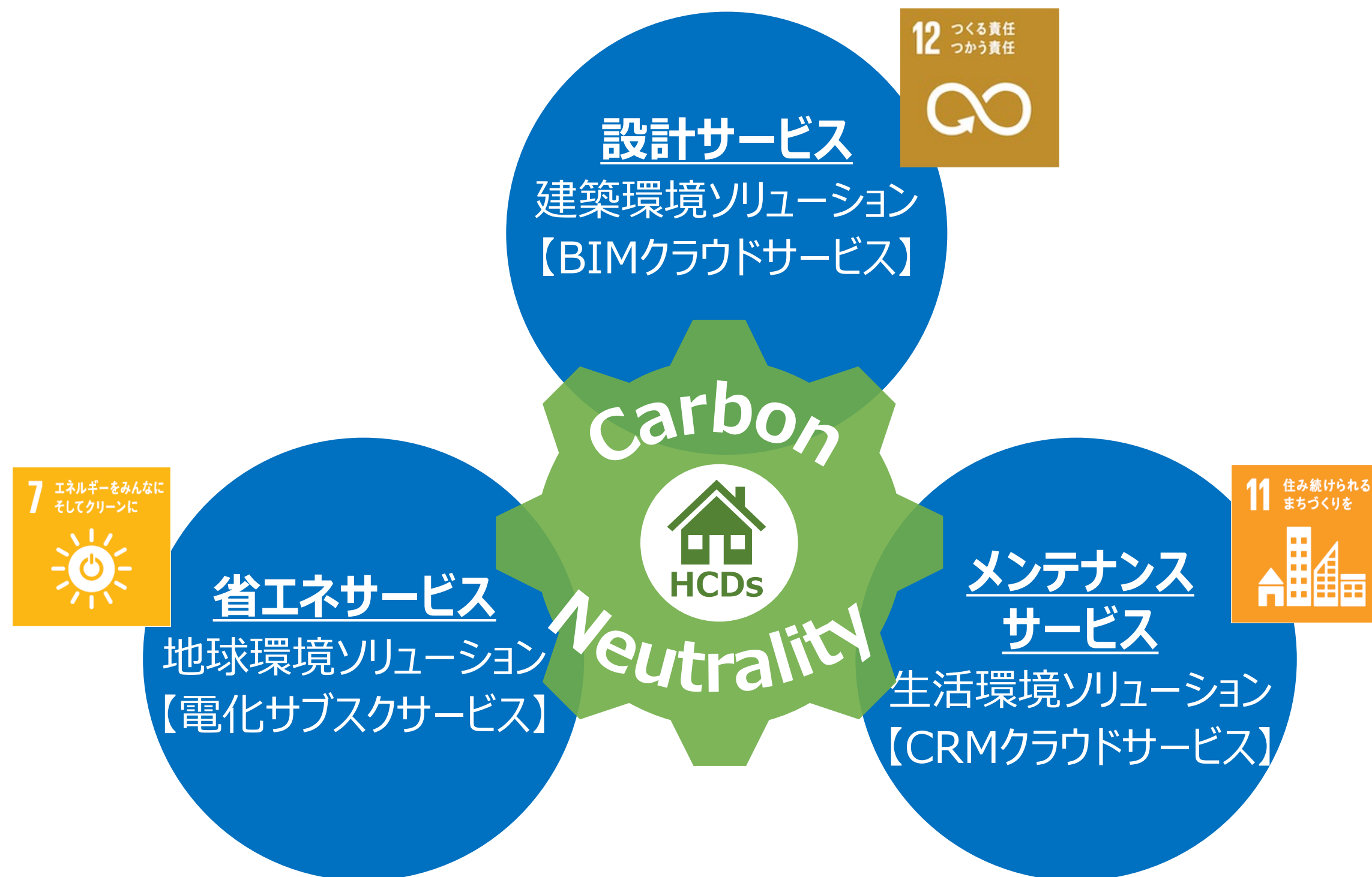
建築DX × 脱炭素

- 2022 ● 金沢オペレーションセンター 設立
MEDX株式会社 設立
- 2020 ● システムハウスエンジニアリング株式会社（現、株式会社ENE's）を株式取得により子会社化
- 2019 ● 東京証券取引所市場第一部への指定
東京証券取引所市場第二部への市場変更
- 2018 ● 沖縄コールセンター移転
- 2017 ● TEPCOホームテック株式会社 設立
- 2016 ● 艾博科建筑設備設計（吉林）有限公司 設立
- 2014 ● 東京オフィス移転
- 2011 ● EPCO（HK）LIMITED 設立
広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司 設立
- 2008 ● 太陽光発電関連のソフトウェア開発事業を開始
- 2005 ● 沖縄事務所開設
- 2004 ● 子会社 艾博科建筑設備設計（深圳）有限公司 設立
- 2003 ● 既築住宅を対象としたお問い合わせ等の窓口事業を開始
- 2002 ● 本社事務所を東京都足立区へ移転
JASDAQ市場へ上場
- 2001 ● 設備工業化部材の加工情報提供サービスを開始
- 1996 ● 設備省力化配管システムの企画・開発・コンサルティング開始
- 1992 ● 株式会社エプコに改組
- 1990 ● 有限会社エプコ設立

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

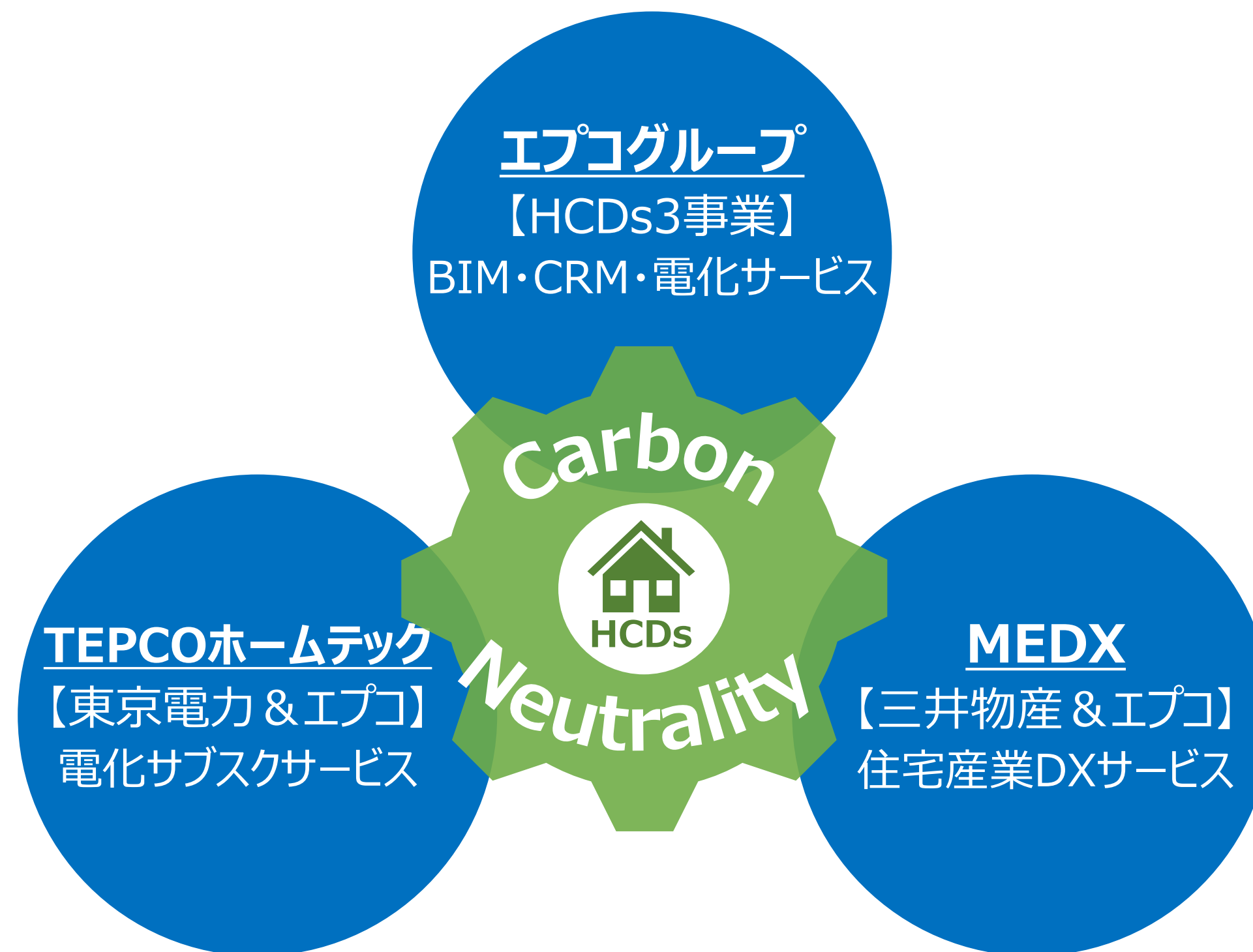
HCDs : Housing Carbon Neutrality Digital Solutions

エプコグループは住まい・暮らし・地球環境をデジタル技術で支えます。



パートナーシップ経営

エプコグループはパートナー企業と協働し永続的な成長を目指します。



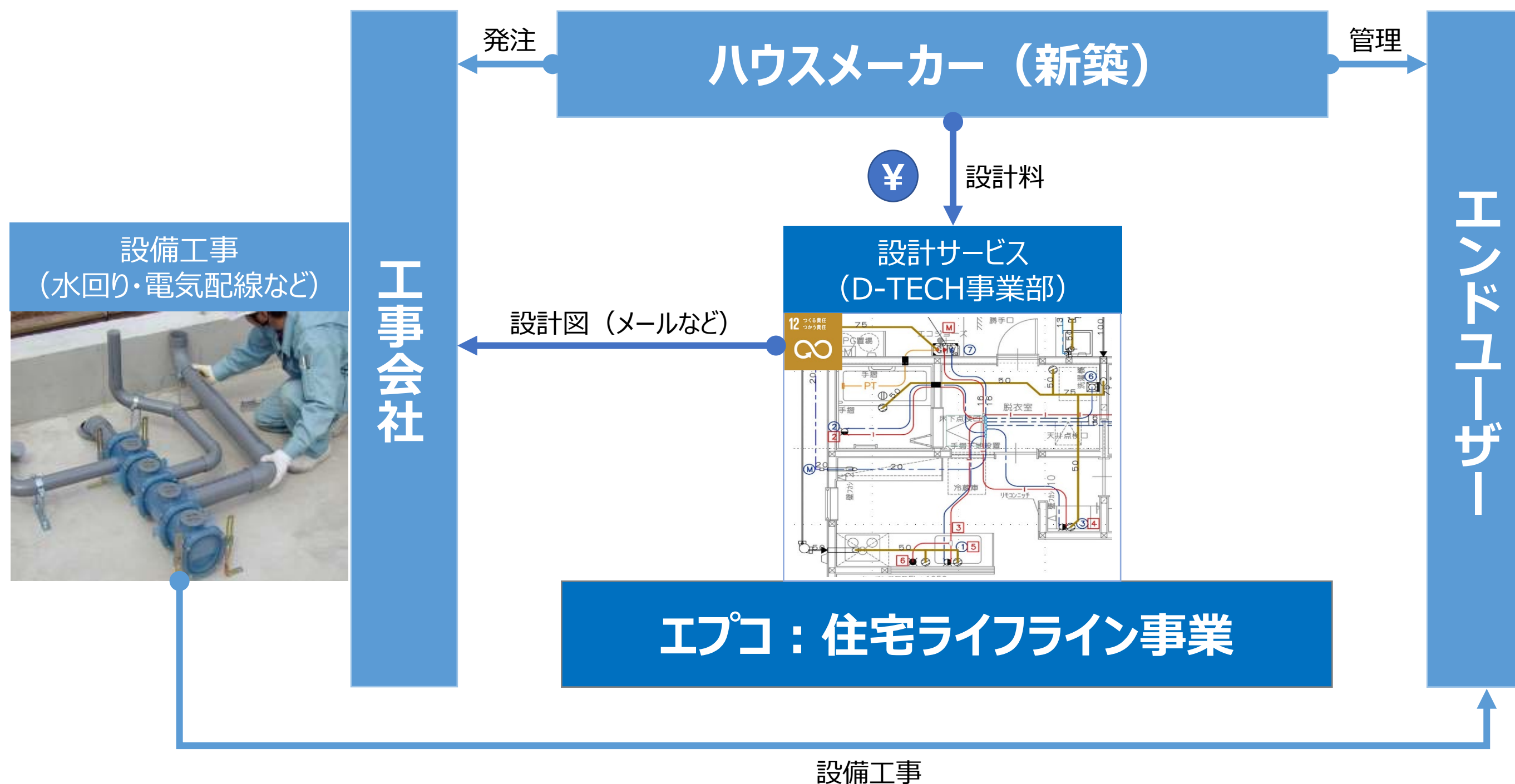
エプコグループのコア事業とは：全体図

・住宅ライフラインを支える3つのコア事業（設計・メンテナンス・省エネ）が安定した収益基盤



エプコグループのコア事業：設計サービス（D-TECH事業部）

- ・ハウスメーカーのサプライチェーンを支える日本最大級の設計体制（日中合計で460名）
- ・住宅分野の設計実績は年間約100,000戸（新築低層住宅のシェア約14%）



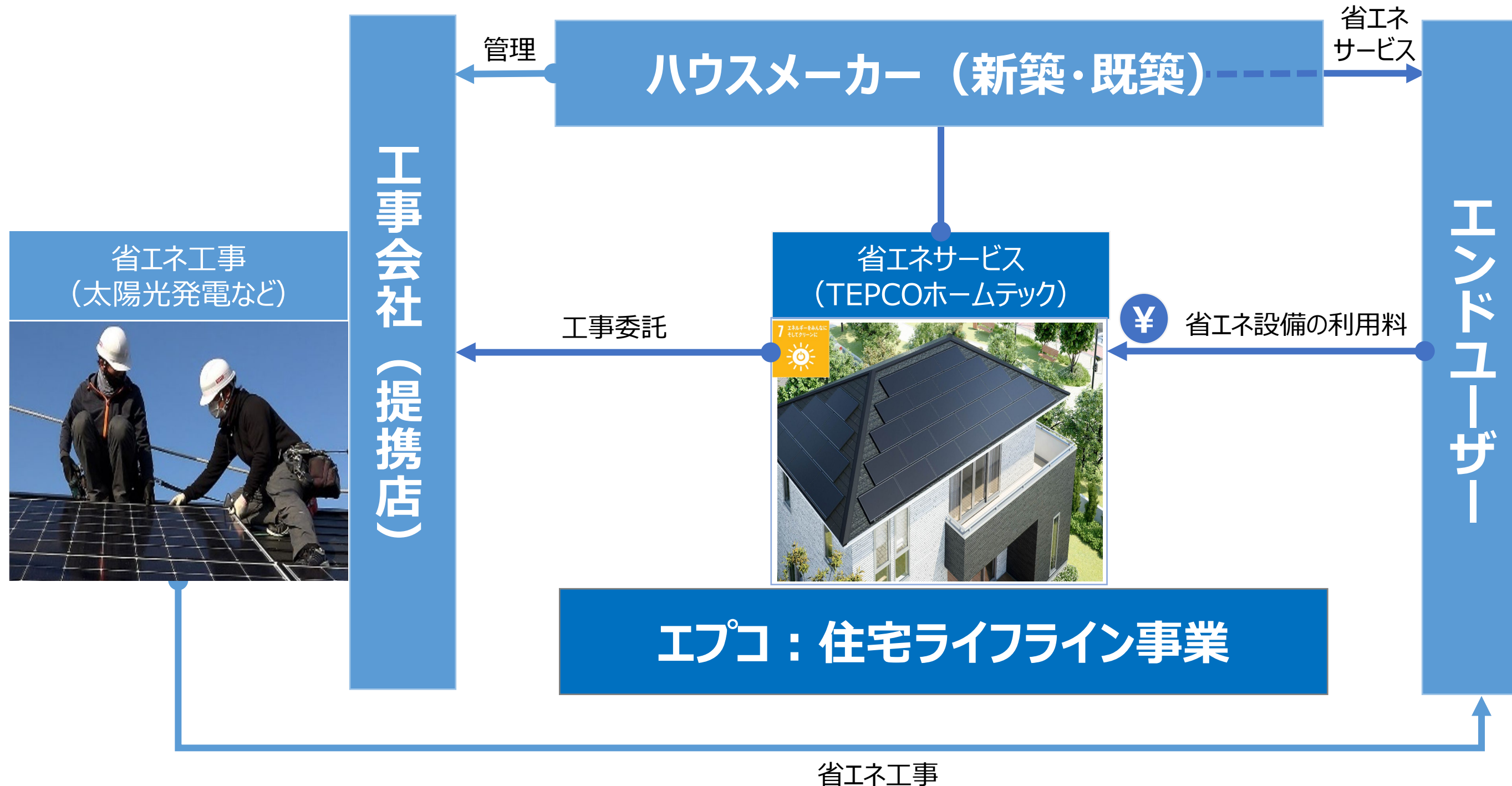
エプコグループのコア事業：メンテナンスサービス（H-M事業部）

- ・ハウスメーカーのメンテナンスを24時間365日で支えるコールセンター体制（沖縄・金沢で200名）
- ・メンテナンス受付数は年間約600,000件（顧客管理数は全国160万世帯）



エプコグループのコア事業：省エネサービス（TEPCOホームテック）

- TEPCOホームテックは東京電力エナジーパートナーとエプコの合併会社
- 省エネ設備のサブスクサービス（初期費用ゼロ円の定額利用）が大手分譲住宅会社で採用拡大中



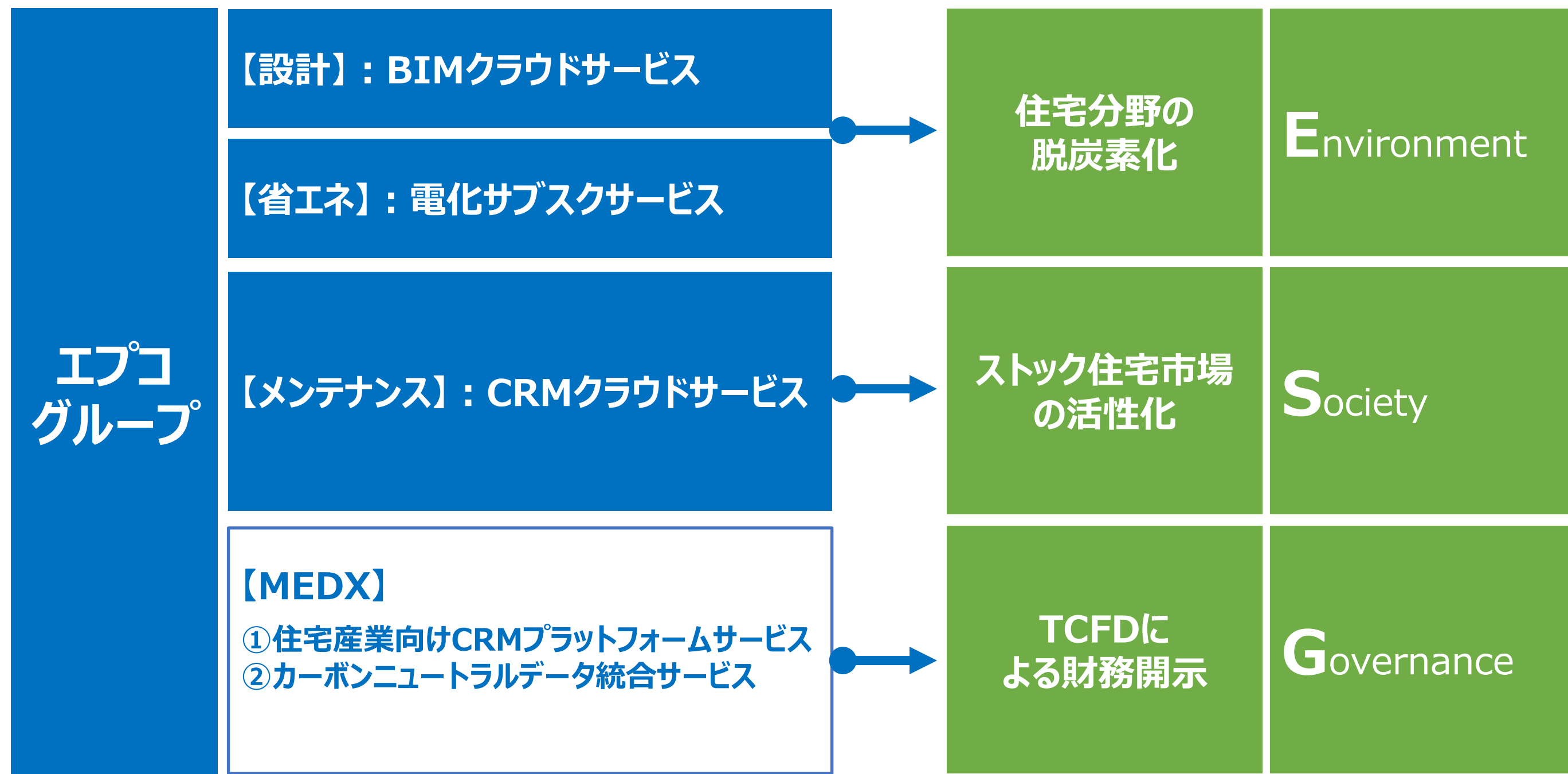
脱炭素化とデジタル化の加速はエプコの各事業にとって追い風に

サービス	外部環境
設計 【新築】	<ul style="list-style-type: none">● 高齢化、人手不足、資源高で現場効率化やコスト抑制ニーズの高まり● 国内CO2排出量における家庭部門の割合は16%と高い数値。※
メンテナンス 【既築】	<ul style="list-style-type: none">● 新築減少、ストック住宅増加でメンテナンス効率化ニーズの高まり● ストック累計54百万戸のリフォーム、買取再販の営業支援ニーズの高まり
省エネ 【新・既築】	<ul style="list-style-type: none">● 大手企業を中心に脱炭素化が加速、再エネ（PV）ニーズの高まり● 人手不足、物不足で施工力確保のニーズが高まる
MEDX	<ul style="list-style-type: none">● デジタル化による生産性改善とストック住宅ビジネスへのニーズ高● TCFD[※]スコープ3（サプライチェーンのCO2排出量算出）対応のニーズ高

※国立環境研究所「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2020年度）速報値」

※TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

住宅分野の脱炭素化とストック住宅市場の活性化をデジタル技術で支援



エプコのコア事業をESG事業へバリューアップ：全体図

・住宅ライフラインを支える3つのコア事業をデジタル化し、
住宅分野のESGビジネスへバリューアップ



ESG事業へのバリューアップ：省エネ住宅の3次元設計サービス

- ・配管などの2次元設計サービスから省エネ住宅の3次元設計サービスへバリューアップ
- ・設計データのクラウド共有でサプライチェーンの業務効率化、CO2排出量の見える化を実現する

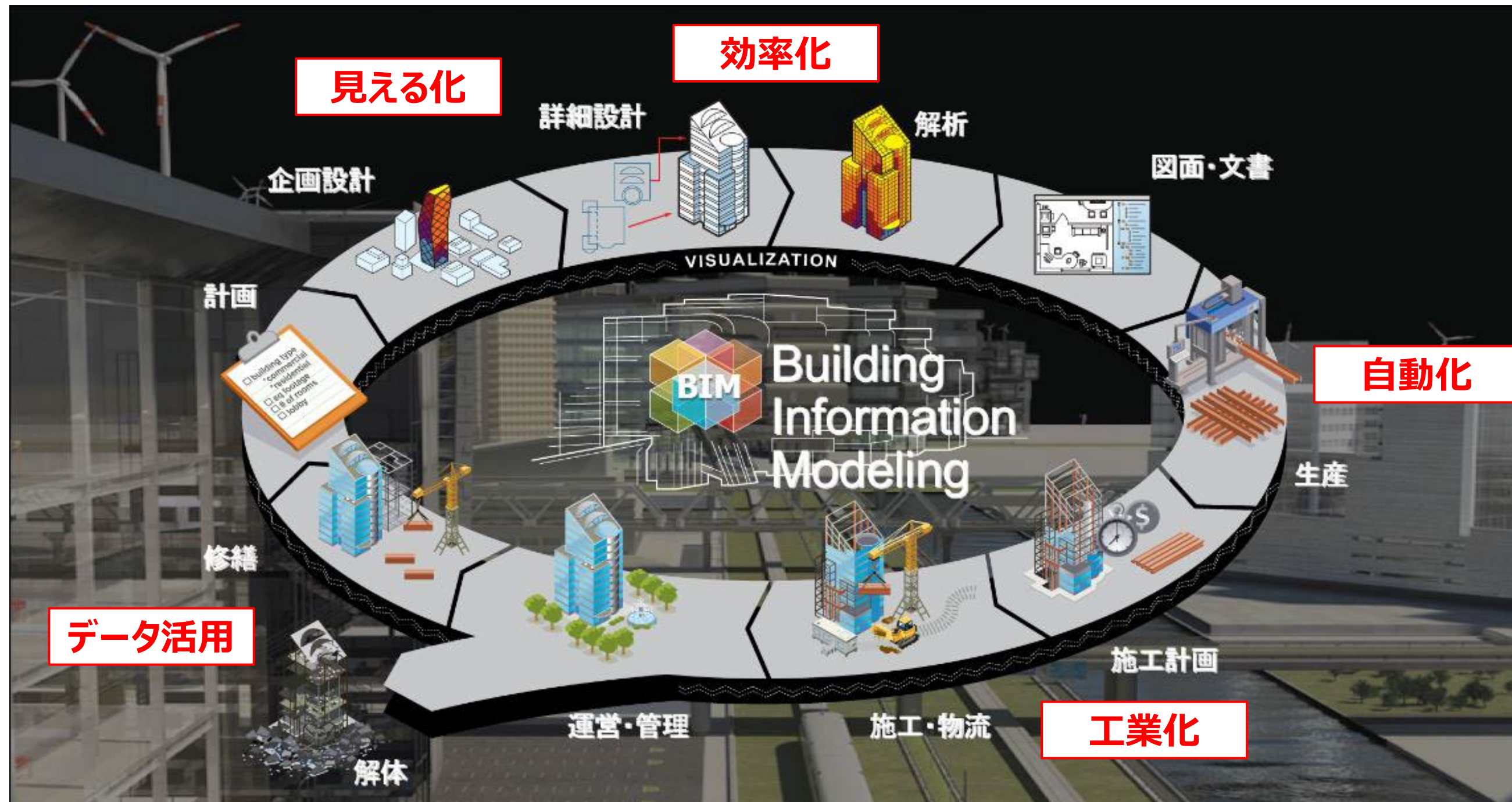


参考：BIMとは Building Information Modeling 略語

BIMとは：3次元CAD+ 属性データ=建築デジタルツイン

コンピュータ上に作成した主に三次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム。

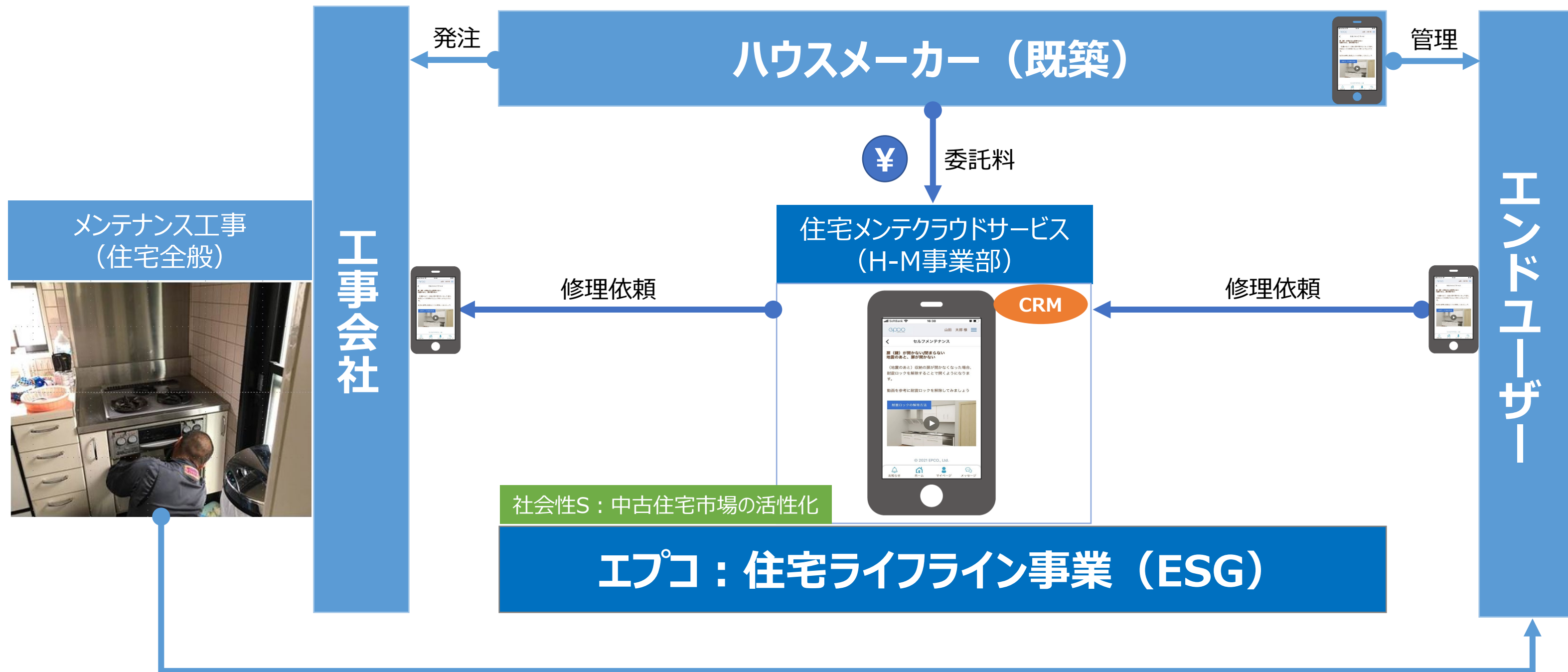
出所：国交省



出所：AUTODESK

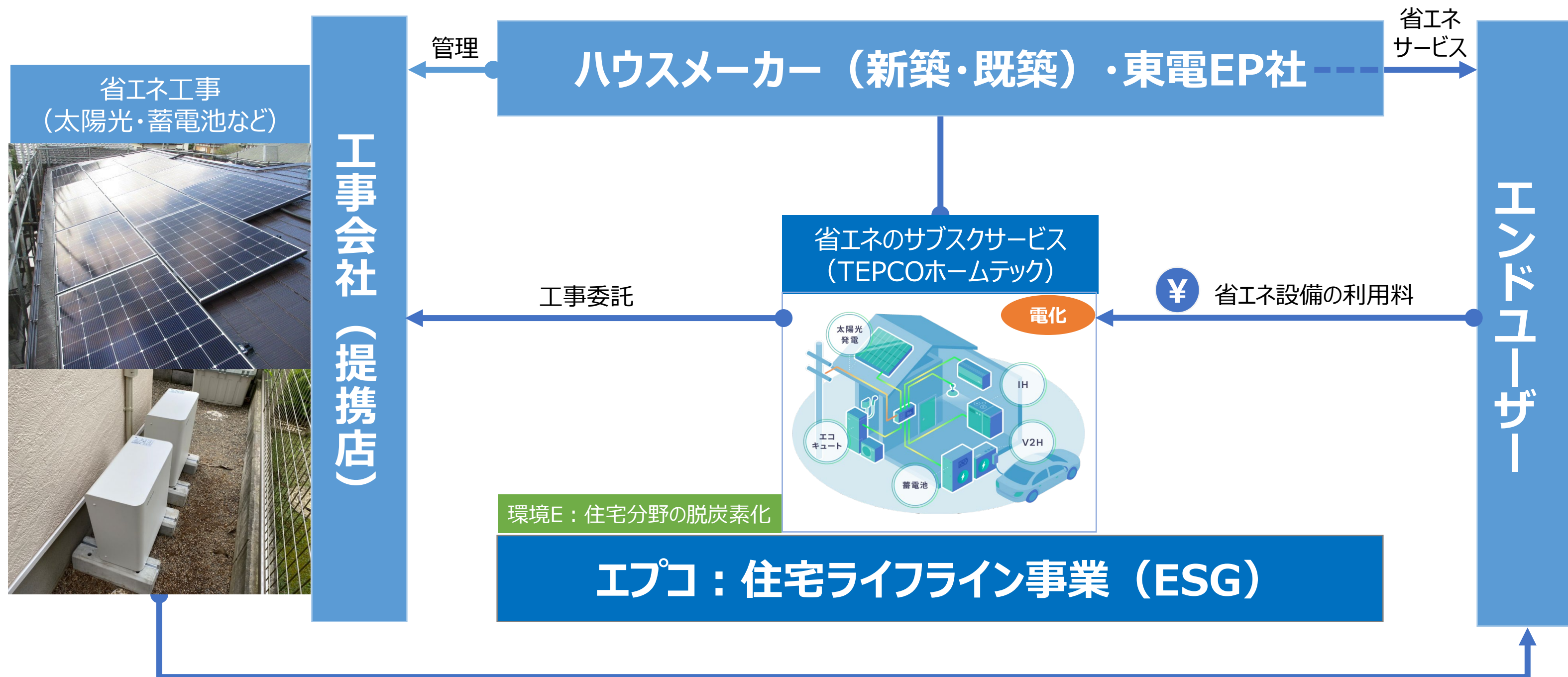
ESG事業へのバリューアップ：住宅メンテクラウドサービス

- ・メンテナンスのコールセンターサービスから住宅メンテのクラウドサービスへバリューアップ
- ・家歴データのクラウド共有でサプライチェーンの業務効率化、リフォームなどの活性化を実現する



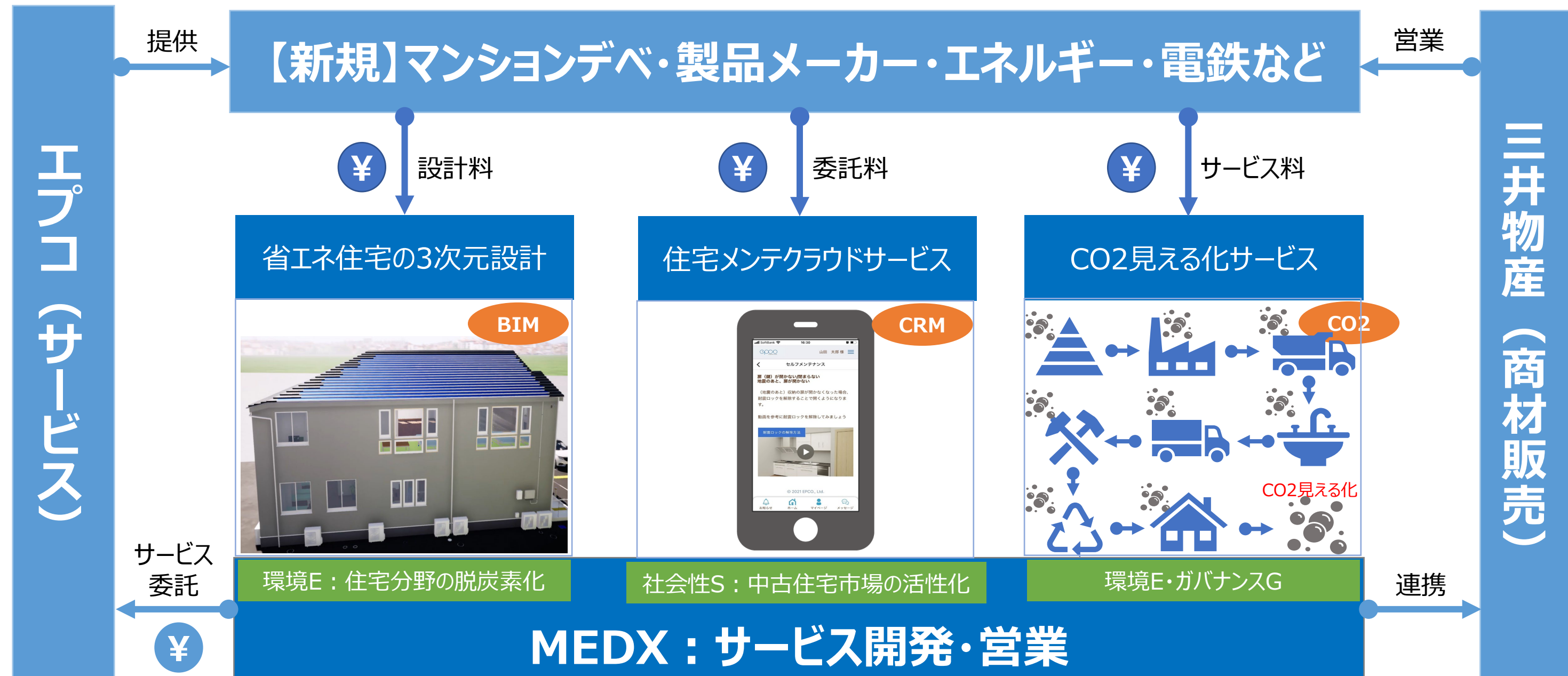
ESG事業へのバリューアップ：省エネ設備のサブスクサービス

- ・省エネ設備のサブスクサービス（エネカリ）を東京電力EPでも営業開始
- ・TEPCOホームテックはハウスメーカーと東京電力EPからの販路拡大で売上増加



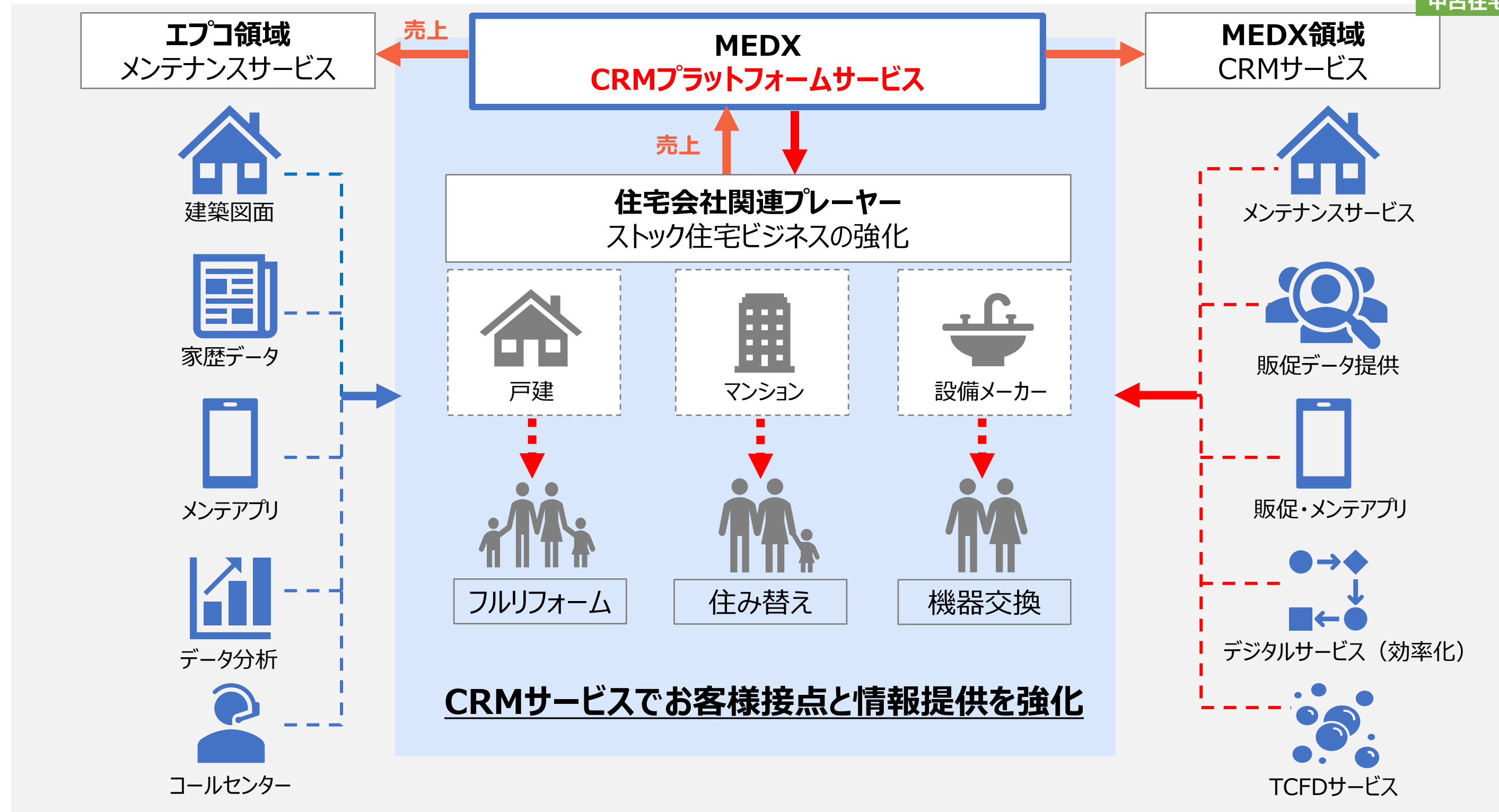
ESG事業へのバリューアップ：MEDX株式会社設立

- ・三井物産とエプコの合併会社（MEDX）設立により、エプコの中長期的な事業成長が加速
- ・三井物産の営業ネットワークと事業ノウハウで、住宅分野のESGビジネスを拡張



住宅関連プレイヤーを対象にしたストックビジネスにつながるCRMサービスを提供

【社会性：S】
中古住宅市場の活性化

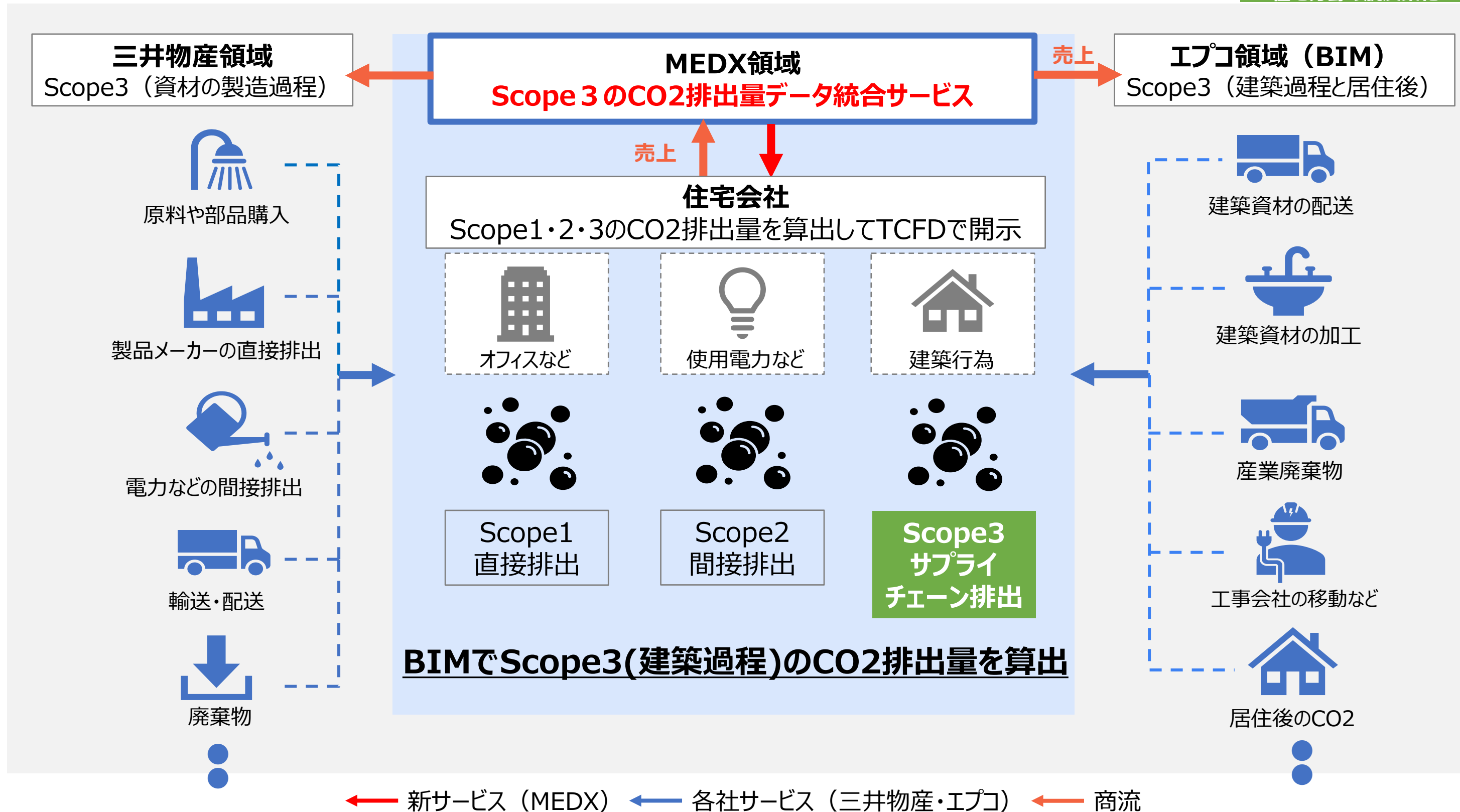


← 新サービス (MEDX) ← 従来サービス (EPCO) ← 商流



参考：カーボンニュートラルデータ統合サービスのイメージ

プライム上場企業を対象にしたCO2排出量のデータサービスを提供

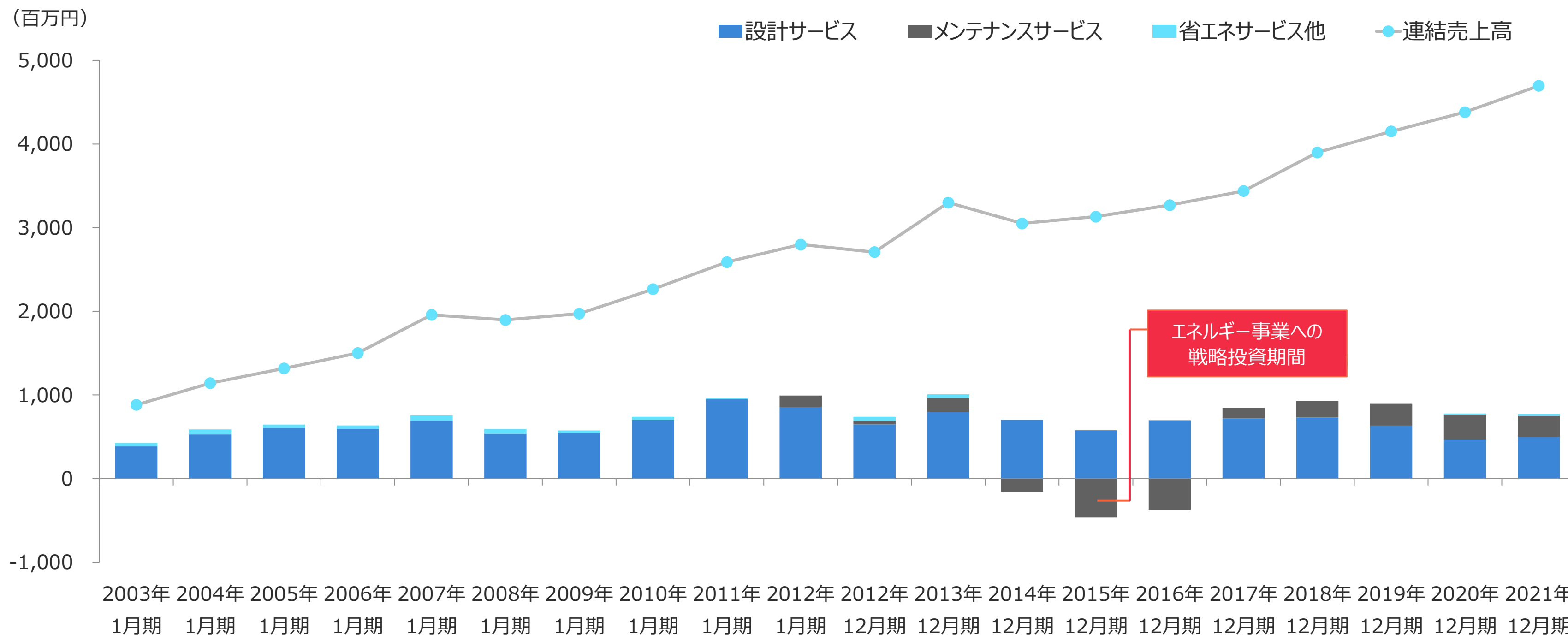
【環境：E、ガバナンス：G】
住宅分野の脱炭素化



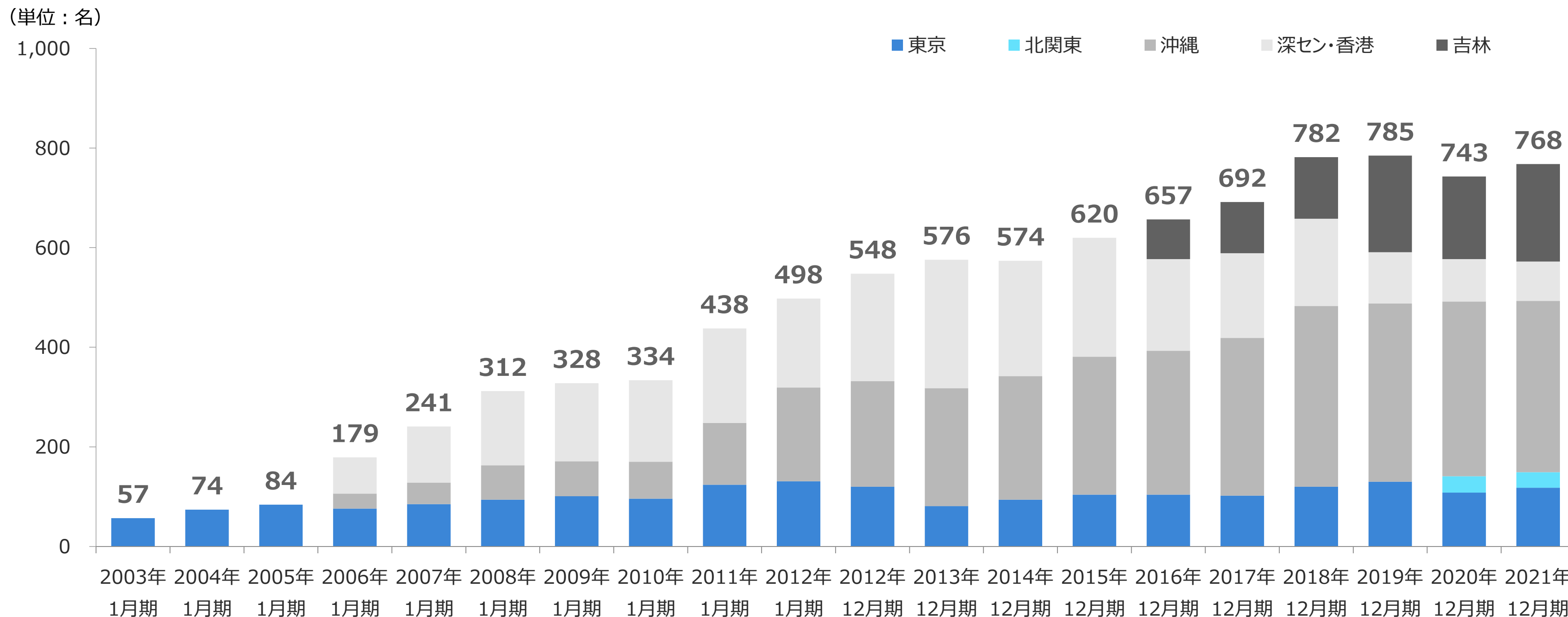
エプコグループのESGの取り組み

	テーマ	概要	当社の主な取り組み	SDGs	
環境 E	事業活動を通じた 環境保全	プレファブ化による産廃削減 BIMによるCO ₂ 排出量の見える化	住宅設備の最適設計とプレファブ化により産業廃棄物を削減 BIM設計による建築段階でのCO ₂ 排出量の算出	12 つくる責任 つかう責任 	
		省エネ機器設置によるCO ₂ 削減	太陽光パネルや蓄電池等の省エネ機器設置によるCO ₂ の削減 初期費用0円、定額利用サービスによる省エネ機器の普及に貢献	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	
	環境負荷低減	IT活用による印刷物の削減	ITを活用した設計図面チェック時のペーパレス化による印刷物の削減		
社会 S	居住者	居住者との関係	住宅全般における様々なトラブルを24時間365日に対応 効率的なメンテナンス手配による迅速な問題解決	11 住み続けられる まちづくりを 	
	お客さま	住宅会社等のお客さまとの関係	低コスト、高品質、短納期の実現による顧客満足度の向上		
	株主さま	株主様との関係	適時かつ適切な情報開示 https://www.epco.co.jp/ir/ 積極的かつ安定的な株主還元 https://www.epco.co.jp/ir/highlight.html		
	従業員	ダイバーシティ推進	エプコグループ従業員における女性比率46%、外国人従業員比率37%（2021年12月末時点）		
		安全・健康な職場づくり	健康経営の推進（産業医・外部機関との連携による従業員の健康管理）		
ガバナンス G	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス体制	監査等委員会設置会社であり、社外取締役比率57%（7名中4名） コーポレートガバナンス報告書 https://ssl4.eir-parts.net/doc/2311/ir_material6/174682/00.pdf		
	コンプライアンス	コンプライアンス体制	エプコグループ行動規範の制定、従業員向けコンプライアンス教育の実施 内部通報制度の制定		
	セキュリティ	情報セキュリティ管理	情報セキュリティマネジメントシステムの構築（ISO27001認証の取得）		
個人情報保護		個人情報保護マネジメントシステムの構築（プライバシーマークの取得）			

連結業績推移



連結従業員数 推移

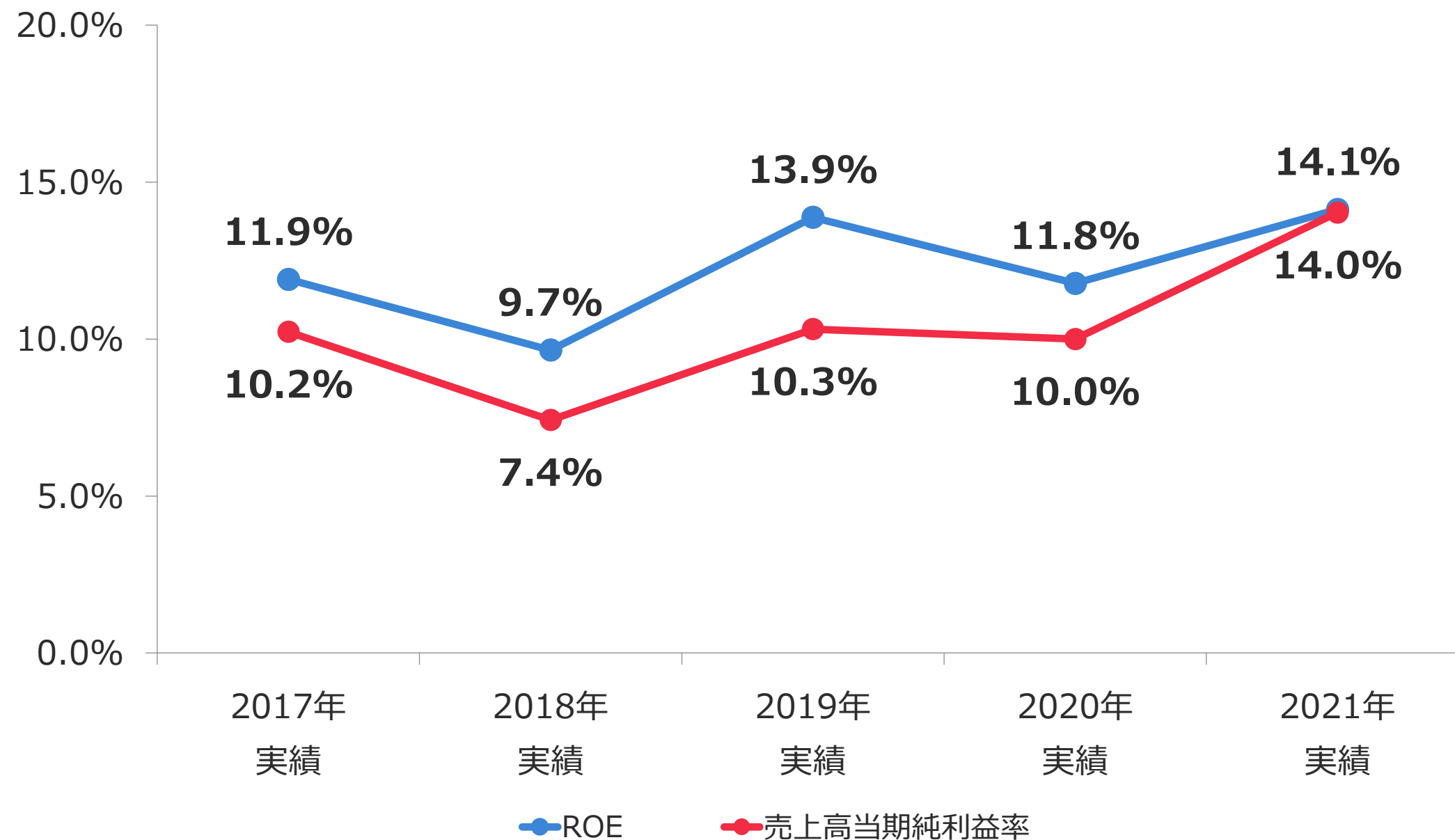


※ 臨時雇用者を含む（臨時雇用者は期中平均従業員数にて集計）

目標とする経営指標（ROE）

過去5年（平均）ROE 12.3% → 中期経営計画の推進により、ROE20%を目指す

【ROE及び売上高当期純利益率の推移】



ROEに関する見解

【ROEのさらなる向上策】

① 中期経営計画の推進による利益率向上

中期経営計画を推進することで各事業部の売上高営業利益率の向上及び持分法投資利益の増加を実現し、売上高当期純利益率の向上を図る。

② 余剰資産の適切な管理

事業拡大に応じた積極的な株主還元により、総資産回転率及び財務レバレッジの向上を図る。

IRスケジュール 2022年（予定）

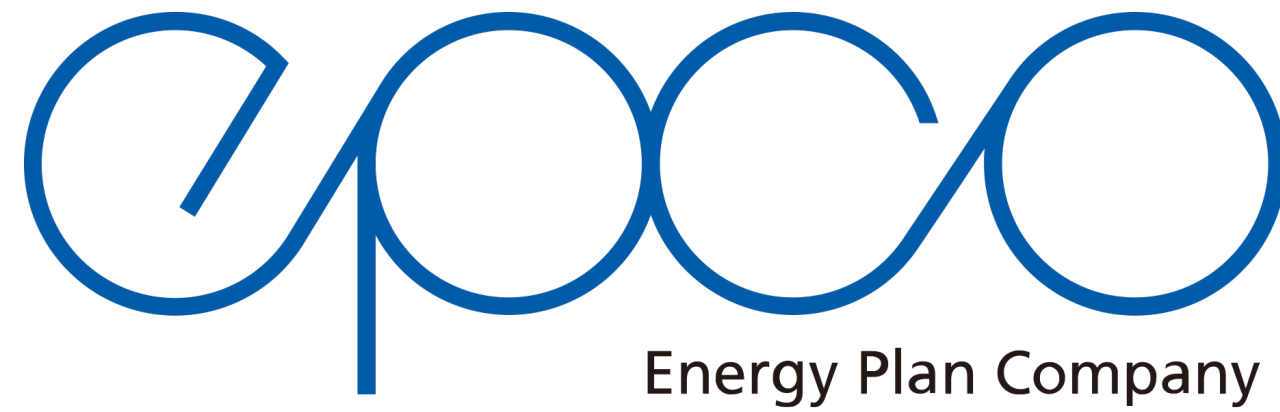


2022年

2月14日（月）	2021年12月期 決算発表
2月21日（月）	2021年12月期 経営計画説明会（本決算）
3月25日（金）	第32回定時株主総会
5月11日（水）	2022年12月期 第一四半期決算発表
6月28日（火）	第二四半期配当 権利取最終売買日
6月29日（水）	権利落日

8月10日（水）	2022年12月期 第二四半期決算発表
8月31日（水）	2022年12月期 経営計画説明会（第二四半期）
11月10日（木）	2022年12月期 第三四半期決算発表
12月28日（水）	期末配当 権利取最終売買日
12月29日（木）	権利落日

	IRサイト	https://www.epco.co.jp/ir/
	IRメール配信サービス	https://www.epco.co.jp/ir/mail.html
	ENGLISH (IR)	https://www.irstreet.com/new/en/brand/index.php?brand=159
	アナリストレポート	https://sharedresearch.jp/ja/companies/2311
	CEOブログ	https://www.epco.co.jp/aroute/
	お問い合わせ	https://www.epco.co.jp/contact/contact.php



ご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。